

東京国際大学論叢

グローバルスタディーズ論集

第3号

論 文

2016年米国大統領選挙

——トランプ選出と米国ムスリムの政治的選好—— …………… 泉 淳………… 1

戦前日本におけるパトロネージ型政治の経路依存的起源 …………… 山本 博之………… 27

2 0 1 9

東京国際大学論叢

グローバルスタディーズ論集

第3号

2016年米国大統領選挙

——トランプ選出と米国ムスリムの政治的選好——

泉 淳

American Muslims and Trump in the U.S. Presidential Election of 2016

IZUMI, Atsushi

Abstract

The campaign for U.S. presidential election of 2016 proceeded in tandem with the crises in the Middle East and intense political debate on immigration policy in EU nations. The rise of the Islamic State and subsequent terror killings exacerbated Islamophobia in the U.S. which seriously suffered American Muslims for many occasions. The emergence of Donald Trump as a leading candidate in the presidential campaign also brought about fear among American Muslims because of his anti-Muslim political narratives, such as “Muslim Ban” and Muslim registry in database. American Muslims faced severe challenges of both opposing Trump’s ascendancy and choosing their preferred candidate among Democrats.

Reviewing Trump’s anti-Muslim bigotry and the other candidates’ view on Islam and Muslims, as well as the terror incidents in and out of the U.S., this paper discusses political orientations of American Muslims and their voting behavior in the presidential election. Witnessed were agony and dilemma among American Muslims in countering Trump and Republican Islamophobic tactics and “the Trump Effects” which produced both fear and solidarity among Muslims and positive attitude toward suffered Muslims among general American public.

キーワード：イスラーム嫌悪症，クリントン，大統領選挙，トランプ，米国，ムスリム（50音順）

目 次

はじめに

1. 予備選挙と立候補者
 - 1.1 テロ事件の影響
 - 1.2 立候補者の立ち位置
 - 1.2.1 共和党立候補者
 - 1.2.2 民主党立候補者
 2. 全国党大会と本選挙
 - 2.1 全国党大会
 - 2.1.1 共和党全国党大会
 - 2.1.2 民主党全国党大会
 - 2.2 選挙の争点
 - 2.3 ムスリムの政治行動と投票行動
 - 2.4 ムスリムによるトランプ支持の背景
 3. トランプ選出の影響
 - 3.1 攻撃と恐怖：イスラーム嫌悪症の拡散
 - 3.2 団結と行動：ムスリムの自己防衛
 - 3.3 「反作用」：ムスリムへの同情
- おわりに

はじめに

2016年米国大統領選挙は、中東においては「イスラーム国」が最盛期となり、米国およびEU諸国においてはイスラーム急進主義思想に感化された犯人によるテロ事件が続いた時期に行われた。¹⁾「アラブの春」やアフリカ諸国の内乱に起因する多数のムスリム難民の発生は、EU諸国の国内政治問題に波及し、米国の移民政策の議論にも火を付けた。今回の大統領選挙は、米国社会全体がムスリムやイスラームに関する諸問題にこれまでになく神経過敏になっていた時期と重なった。

米国ムスリムの政治行動を考察するに際して、このような米国内外の環境が立候補者ドナルド・トランプ (Donald Trump) への注目が集まる以前から存在し、トランプ選出に至るまで大統領選挙の背景となっていたことに十分に留意する必要がある。イスラーム急進主義の危険性を煽るレトリック、いわゆるイスラーム嫌悪症 (Islamophobia) の拡散は、バラク・オバマ (Barack Obama) が選出された過去の大統領選挙でも共和党候補者の中に多く見られ、目新しいものではない。しかし今回の選挙では、トランプという有力候補が公然と反ムスリムの言動を繰り返し、共和党内予備選挙に勝利し、最終的には本選挙でも勝利して大統領に就任するという前例のない展開を見せた。

本稿は、米国大統領選挙において主要な争点の一つとなり、メディアでも盛んに取り上げられたトランプとムスリムあるいはイスラームとの関係に注目する。大統領選挙と重なった米国内外でのムスリムにかかわるテロ事件の展開と、これに対するトランプをはじめとする候補者たちの立ち位置、および共和党と民主党の特質を確認する。そして、米国ムスリムのトランプに対する不信感、米国ムスリムの選挙活動と投票行動の特質と変容を分析する。その際、意外とも思える米国ムスリムによるトランプに対する支持の背景について、さらにトランプ選出がもたらした「ト

ランプ効果」について、今後の米国ムスリムのあり方を考える新たな視点として考察する。

1. 予備選挙と立候補者

1.1 テロ事件の影響

2015年3月23日に共和党からはテッド・クルーズ (Ted Cruz) が、4月12日に民主党からはヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) がそれぞれ正式に立候補表明を行い、長い大統領選挙戦の前哨戦が始まった。そして両党から複数の立候補表明があった後、6月16日にトランプがニューヨークのトランプタワーで共和党からの立候補を正式に表明した。その際トランプは、後に繰り返し取り上げられることになるメキシコ人に対する差別的な演説——メキシコ人は「麻薬」や「犯罪」を持ち込み「強姦犯」である——を行い、物議を醸すことになった。同じ演説の中でトランプは、「イスラームのテロが中東に蔓延している」と中東情勢とイスラームについて言及しながらも、「イスラーム国」は石油収入で豊かになりホテルを建設しているなど、いくぶん周延的な事柄を述べていた。²⁾

トランプが当時の中東情勢をどの程度把握していたのかははっきりしないが、「イスラーム国」が台頭していたことは事実である。「イスラーム国」は、2014年6月にISILから名称変更し、同時に最高指導者アブ・バクル・アル＝バグダディ (Abu Bakr al-Baghdadi) のカリフ就任を宣言した。そして、2014年後半から2015年にかけて最大の支配領域を獲得し、人質斬首刑をインターネットで公開するなど、イスラーム急進主義に対する恐怖と嫌悪感を国際社会に拡散させていた。

同時期、「アラブの春」——アラブ諸国で連鎖した民主化要求運動——がもたらしたアラブ権威主義体制の動揺とシリアでの内戦激化に伴い、多数のシリア難民が周辺諸国およびEU諸国に流入した。既にシリアを含めた中東・アフリカ地域からのEU諸国への難民流入は始まっていたが、2014年以降に難民流入が急増したことで、EU諸国において難民・移民受け入れ政策の見直しなどが政治問題として顕在化していた。

このような中で、2015年1月7日、預言者ムハンマドの風刺画を巡る問題でパリの出版社シャルリー・エブドがイスラーム急進主義者によって襲撃された。この事件では12名が死亡し、中東の「イスラーム国」の残虐行為と重なって、イスラーム急進主義とテロに対する恐怖心は、EU諸国に留まらず米国にも波及した。トランプを含めた立候補者らによる米国の大統領選挙は、このようなイスラームにかかわる内外の不穏な情勢の中で始まったのである。

9月17日、タウンホールでのトランプの選挙集会で、会場の質問者が「ムスリムが問題だ」、「オバマはムスリムだ」として、ムスリムやオバマを誹謗中傷する発言を行ったが、トランプはこれを否定せず、そういう問題に向き合っていくとだけ答えた。³⁾ この後2015年終盤は、内外のテロ事件の発生に呼応してトランプの反ムスリム発言が強硬化し、米国ムスリムのトランプに対する警戒感を高めた。

11月13日、パリでサン＝ドニのサッカー競技場、バタ克蘭劇場、複数の飲食店を標的とする同時多発テロ事件が発生した。犯人らは北アフリカ出身のアラブ系で「イスラーム国」のメンバーとされた。犯人8人と130人以上が死亡し、数百人が負傷したこのテロ事件は、フランスを越えた衝撃となった。この事件を受けて、11月16日、トランプはインタビュー番組で、「イスラーム国」との戦いの一環として、米国にある特定のモスクの閉鎖にも前向きであると述べた。⁴⁾ また、大統領に選出されたら全ての米国ムスリムを登録する全国規模のデータベースを作成することを公約した。⁵⁾ これ以降、モスク閉鎖とムスリムのデータベース化がトランプの米国ムスリムに対する差

別的な姿勢として、繰り返し言及されることになる。

さらに、12月2日、カリフォルニア州サンバーナーディーノで銃撃事件が発生し、14名が死亡した。犯人のイスラム二人は、「イスラーム国」の急進主義思想に感化されたものとみられている。そして、数日後の12月7日、再びトランプの反イスラム声明が注目されることになる。

「ドナルド・J・トランプは、国の上層部が事態を把握するまでの間、米国へのイスラムの入国を全面的かつ完全に阻止する（“total and complete shutdown”）。」⁶⁾

これ以降、トランプのこの声明は、イスラムの入国禁止（通称“Muslim Ban”）提言として頻繁に引用されることになる。

12月15日に行われた9人の共和党候補者らによる公開討論会は、前月のパリでの同時多発テロ事件、2週間前のサンバーナーディーノでの銃撃事件をうけて、トランプが大胆に主張するイスラムの米国への入国禁止に関する議論が基調となった。候補者の一人であるクルーズが「イスラーム国」支配地域からの難民の入国許可まで3年間のモラトリアムを課すことを提案するなど、相対的には穏健な他の候補者らも、トランプの考え方に明確に反対する姿勢を見せなかった。全米で活動するイスラムの人権団体CAIR（The Council on American-Islamic Relations）の広報官は、「票獲得に有利に働くことが分かっているのに、反イスラムの恐怖とヒステリーという最小公約数に候補者たちが全員迎合しているのだ」と批判した。⁷⁾

2016年になり予備選挙が本格化した。3月1日、複数州での同時投票となり予備選挙の趨勢を左右するスーパー・チューズデイを迎えた。このスーパー・チューズデーでトランプは、11州のうち7州で勝利し、予備選のトップランナーに躍り出た。その後トランプは、カンザス、ケンタッキー、ルイジアナ、メインの4州で行われた3月5日の予備選でも、ケンタッキーとルイジアナの2州で勝利を取めた。さらに4月19日、トランプの地元ニューヨーク州での予備選でトランプは圧勝し、当初の大方の予想を覆して共和党候補の指名獲得を確実にした。

トランプの指名獲得が話題となっていた2016年の半ば、米国内外でイスラーム急進主義にかかわるテロ事件が断続的に発生した。米国内では、6月12日、フロリダ州オーランドのナイトクラブで銃撃事件が発生し、50人が死亡するという惨事となった。犯人はイスラーム急進主義との関連を示唆したが、同性愛の精神異常者とも見られている。真の動機は不明であるが、イスラームの保守性が同性愛を否定していることから、「テロとイスラーム」との関連に注目される結果となった。

米国外では、6月28日、トルコのイスタンブールで襲撃事件があり、41人が死亡した。7月2日、バングラデシュで襲撃事件が発生した。翌7月3日、治安回復の傾向が見られていたバクダード中心で爆弾テロが発生し、165人死亡という犠牲者の多いテロとなった。

そして、7月14日、フランスのニースでの花火見物客を狙ったトラック暴走テロが発生し、84名が死亡し多数が負傷した。昨年のパリ中心部での同時多発テロの記憶も残る中でのテロ事件は、フランス同様の移民難民の問題を抱える周辺のエウ諸国や米国にも衝撃を与えた。また、武器や爆発物ではなく、商用トラックを使用するという手法が、あらたな脅威を拡散した。

以上のような米国内外でのテロ事件の展開は、直接間接に大統領選挙に影響を与えた。「トランプは意図的かつ系統的に自身が提示したイスラムの入国禁止案、および米国イスラムに対する不信を、海外から仕事を取り戻すという約束や不法移民の取り締まりとともに、有権者に向けた排外主義的な喧伝（nativist pitch）の中心にすえた。」⁸⁾という評が示すように、トランプは予備選挙

と同時進行的に発生したムスリムがかかわるテロ事件を巧みに利用して、ポピュリスト的な支持獲得を拡大していった。

1.2 立候補者の立ち位置

1.2.1 共和党立候補者

大統領選挙戦での米国ムスリムにかかわる争点として、1. 中東における「イスラーム国」の拡大と深化、2. シリア難民の受け入れ、3. EU諸国でのテロ事件、4. 米国へのムスリム入国禁止、5. 米国ムスリムのデータベース化、が主要なものである。共和党候補者たちは、これらの争点について予備選挙の段階で様々な形で意見表明しているが、基本的な構図としては、反ムスリムの急先鋒となるトランプに対し、他の候補者らがどの部分をどの程度支持するか、あるいは反対するかというものとなる。

トランプは、大統領選挙に関与する以前の2011年頃から、オバマ大統領が米国外の生まれであり大統領となる資格がないとする説（いわゆる「birther論」）を展開していた。最終的には、オバマが正式の出生証明書を公開したことで、トランプは選挙戦終盤の2016年9月16日の記者会見でオバマが米国生まれであることを不承不承認したが、トランプのオバマに対する誹謗中傷は、米国でムスリムであることが問題だとするトランプの反ムスリムの言動の初期の表れである。⁹⁾

選挙戦を通じて、トランプのムスリムに対する差別発言あるいは虚言に近いものは繰り返しなされた。例えば、トランプは2015年11月21日の支持者集会で、9.11テロ事件の際に世界貿易センタービルが倒壊する様子をアラブ・ムスリムが多く住むジャージー・シティ（ニュージャージー州）の「何千人もの人々が歓喜していた」と発言して、テロとムスリムとの因果関係を強く示唆したことが問題視された。また、トランプは2016年4月28日の支持者集会で、米比戦争（1899-1902年）の時、米軍の将軍が豚の血液に浸した銃弾でムスリムを撃ったという逸話を紹介した。「birther論」と同様に、根拠のない噂を公言する姿勢は、常にムスリムの反感を買うことになった。¹⁰⁾

トランプの繰り返される差別発言はムスリムの印象を悪くするものだったが、実質的な政策イシューあるいは選挙戦の争点として米国ムスリムが懸念したのは、大統領就任後に実施するとしてトランプが言及したモスクの閉鎖（11月16日）、米国ムスリムのデータベース化（11月19日）、米国へのムスリム入国禁止（12月7日）などである。これらはいずれも11月13日に発生したパリでの同時多発テロを受けての発言であることに留意すべきである。

中でも米国へのムスリム入国禁止は、詳細な内容を欠いたまま、トランプの反ムスリム姿勢のシンボリックな政策提言となった。¹¹⁾ この案は、2015年12月7日の選挙演説で提示されたが、意図的に1941年の日本軍の真珠湾攻撃の日に合わせてともいわれている。¹²⁾ また、このトランプ演説の前日には、オバマが国民に向けて米国の安全に向けた取り組みを示す演説をホワイトハウスで行っていた。オバマはそこで、「ISILはイスラームを語る資格がない。彼らは暴漢、人殺し、死の教団だ。彼らは、憎しみの思想を拒否する何百万の愛国的な米国ムスリムを含む世界中の10億以上のムスリムのほんの一部に過ぎない。」とし、「イスラーム国」を強く非難し、同時に米国内外のムスリムを擁護する演説を行っていた。¹³⁾

なおトランプは、ムスリムについてどのように考えるかとの質問を受けると、「ムスリムが好きだ」、「素晴らしい人々だ」、「多くのムスリムの友人がいる」などの好意的な反応をしばしば見せている。¹⁴⁾ これがトランプの本心であるとしても、あるいは実際にはムスリムについて特に関心がないとしても、選挙戦過程の公の場でムスリムの存在を否定的に扱うトランプの言動は、特に強硬な提案がテロ事件発生に呼応してなされていることから、選挙戦術としてムスリムをスケ-

プゴートとする「ムスリム叩き (Muslim bashing)」を躊躇なく実践していたことを示している。

トランプを除けば、これらのイシューに関して最も反ムスリムの考えを示すは、ベン・カーソン (Ben Carson)、クルーズ、マイク・ハカビー (Mike Huckabee) である。

カーソンは、イスラーム急進主義思想を持つ者を指す「ジハード主義者」が米国を乗っ取ろうとしているという陰謀論に言及するなど、共和党候補の中でも最もムスリムに対する不信感を露わにしていた。カーソンは他の候補者よりもイスラームに関して関心を持っていたが、イスラームは米国憲法に合致するものではなく、「私はムスリムがこの国の指揮をとることに賛成しない。絶対に同意できない」とインタビューで述べるなど、自身のイスラームに関する解釈に基づくムスリム批判をためらうことはなかった。¹⁵⁾

ハカビーは、2008年大統領選挙に立候補した時に「イスラーム的ファシズム (Islamofascism) を打倒せねばならない」など、反ムスリムの言動を示しており、米国ムスリムからはイスラーム嫌悪症を拡散させる要注意人物と見なされてきた。今回の選挙戦でも、シリアからのムスリム難民受け入れは、「テロを輸入するもの」として強い拒否反応を示していた。¹⁶⁾

カーソンやハカビーよりも有力と見られていたクルーズは、イスラーム嫌悪症を拡散する組織に属する論客フランク・ギャフニー (Frank Gaffney) や宗教としてのイスラームを強く否定する元陸軍将軍ウィリアム・ボイキン (William Boykin) などを政策顧問として指名したことで、ムスリムに強い警戒感を与えていた。クルーズはEU諸国でのムスリムによるテロ事件を受けて米国ムスリムの監視の強化を主張し、シリアからの多数の難民受け入れなどは「狂気の沙汰」とコメントしていた。¹⁷⁾

これら「強硬派」の三者に対して、ジェブ・ブッシュ (Jeb Bush)、スコット・ウォーカー (Scott Walker)、マルコ・ルビオ (Marco Rubio) は相対的に「穏健派」であり、イスラームやムスリムに関する問題について、総じて「政治的に正しい」態度を示していた。¹⁸⁾

ブッシュは、反ムスリム的な団体に関与する人物を選挙陣営に加えたことがムスリム団体の批判を招いたこともあった。しかし、トランプが提案するようなムスリムのデータベース化やシリア難民の受け入れ拒否姿勢には異議を唱えた。また、イスラーム嫌悪症を否定するオバマの演説を評価し、穏健な態度を示した。ウォーカーも選挙陣営の幹部が、反イスラーム的な団体と関係していたこと、また反イスラーム的な発言があったことが指摘されたが、ウォーカー自身はこれらを否定し、米国ムスリムは「理性的で穏健なイスラームの信者」とムスリムを擁護する発言をしている。

共和党有力候補の中でもっとも穏健な態度を示したのは、自身も移民系であるルビオであった。FOXニュースの公開討論でムスリム人権団体CAIRからのイスラーム嫌悪症に関する直接の質問に対し、「肝心な点は、(米国には) 数百万の愛国的なムスリムが存在するということだ。…我々の問題は、愛国的なムスリムについてではなく、イスラームについてでもない。それは急進主義的なイスラームであり、これはイスラームに脅威を与える政治化された急進的なイデオロギーである。」と米国ムスリムを擁護する姿勢を見せた。¹⁹⁾ また、トランプが提案するような米国ムスリムのデータベース化についても「不必要」として批判的であった。

なお、共和党候補の中でムスリムに関して、例外的な位置を占めるのがクリス・クリスティ (Chris Christie) であり、クリスティは反ムスリム戦術をとらない。2015年12月の共和党候補者討論会でも、ニュージャージー州に多数住むムスリム社会と協力的な関係にあるとしてトランプのムスリム受け入れ禁止に反論した。また、クリスティは米国にシャリーア (イスラーム法) の導入を禁止する「反シャリーア法案」運動の展開についても「馬鹿げたこと」として一蹴している。²⁰⁾

このように共和党候補者の中にムスリムへの対応に温度差が存在するが、共和党にとっての真の課題は、泡沫候補らの過激な反ムスリムの言動ではなく、ブッシュ、ウォーカー、ルビオのような穏健派（党内中道派）で、より広範な有権者の支持を必要とする候補者らが、ムスリムの問題に関して、どのように対応していくかであった。しかし結果的に、トランプを含めた強硬派が予備選で比較的善戦したことで注目を集め、穏健派は苦戦の末に撤退を余儀なくされることになった。経済・景気問題をはじめとして他にも重要な 이슈が存在する中で、予備選での善戦苦戦とムスリムの 이슈とは直結するものではないであろう。しかし、ムスリム・バッシングを躊躇しない候補者が目立ち、その急先鋒であるトランプが予備選をリードしていく過程で、穏健派の声は聞こえなくなり、米国ムスリムにとって「共和党は反ムスリム的である」との認識は強まっていった。

1.2.2 民主党立候補者

一方の民主党候補者であるクリントンとサンダース（Bernie Sanders）上院議員は、両者ともに米国内外のムスリムに対して親和的な姿勢を示していた。ただし、両者の間には、ムスリムの観点からは深刻な違いが見られる。

1990年代、ビル・クリントン（Bill Clinton）大統領の民主党政権は、米国内のムスリム社会と友好的な関係を持っており、ヒラリー大統領夫人が主催するラマダーン時の祝宴をホワイトハウスで行い、多数のムスリム指導者を招いたのもこの時期であった。しかし、クリントン政権が終盤を迎え、ヒラリーがニューヨーク州上院議員に立候補する段階となって、ムスリム社会との関係は冷却した。ユダヤ系が支配的な同州での選挙において、立候補者がムスリム社会と距離を置くことは当然視された。以後、同州上院議員時代を通じて、ヒラリーに対するムスリム社会の視線は冷淡なものであった。²¹⁾

（ヒラリー）クリントンは、オバマと民主党候補指名獲得を戦った2008年大統領選挙の際、ムスリム社会に対してアプローチする姿勢は特に見られなかった。一方のムスリムにとっても、クリントンの上院議員時代の親イスラエル姿勢、イラク戦争開始時の戦争承認などから、クリントンは支持する対象とはならなかった。ただし、2008年当時米国ムスリムの中でブッシュ（George W. Bush）共和党政権に対する反発が強く、相対的には民主党候補が選好されていたこと、その民主党候補の中でほとんど無名のオバマよりもクリントンが優勢だったことから、米国ムスリムの中で当初はクリントンに対する一定の期待はあった。²²⁾

ただし2008年の予備選挙でオバマが躍進して注目を集め始めると、米国ムスリムは雪崩を打ってオバマ支持に流れ、クリントンは視野から消えた。ムスリムに近いオバマの出自に加え、マイノリティの政治家としての新鮮さやリベラルな政治姿勢が米国ムスリムの政治的志向に完全に一致したからである。

一般に、米国政治の文脈における政治的志向あるいはイデオロギーは、保守あるいは保守派（conservative）とリベラル（liberal）の対立軸を設定し、中間部分を中道派（moderate）としたスペクトラムの中で位置付けられる。この位置付けは、政治・経済・社会の様々な 이슈における「自由」、あるいはあるべき政府の介入度に対する考え方の違いに主として基づいており、税制、各種規制、社会福祉、少数派・弱者政策など、特に経済面や社会面において差違が表面化する。

最新のピュー・リサーチセンターの調査（2017年）では、米国ムスリムは自身の政治的志向について30%がリベラル、21%が保守（および39%が中道）と回答しているが、政府の介入度に関して問うと、「大きい政府」を支持する者が67%、「小さい政府」を支持する者が25%となり、米国ムスリムは政治的に強いリベラル志向を示す。このような志向を反映して、米国ムスリムの

支持政党あるいは政党帰属意識は民主党支持が圧倒的に多く、同調査では、66%が民主党支持、13%が共和党支持、20%が無党派（独立）であるとしている。

一方で米国ムスリムは、社会における倫理的な問題に関しては、キリスト教福音派などの宗教保守と重なる保守的な志向を持ち、従来から飲酒、喫煙、ポルノ、同性婚、妊娠中絶、人クローン技術等に対する否定的な態度を示してきた。²³⁾

このように米国ムスリムを一義的に保守寄りベラルかに分類することは困難であるが、米国ムスリムは基本的には移民系・弱者・少数派集団であり、これらの権利保護に力点を置き、各種格差是正のために「大きい政府」による社会への一定の介入を容認するリベラルな政治的志向が多数派となるのは自然であろう。また、米国におけるこのようリベラルな政治環境の存在こそが、移民系・弱者・少数派集団である米国ムスリムの共生に向けての政治参加を可能にしてきた。特に、9.11テロ事件以降のイスラーム嫌悪症拡散の時代においては、ムスリム差別の問題は深刻であり、少数派の権利保護という米国政治におけるリベラル派の主張に米国ムスリムは強い共感を示していた。²⁴⁾

今回の2016年の予備選挙においても、2008年の予備選挙と同じく、米国ムスリムのリベラル支持の構図が見られた。すなわちオバマに代わって、ユダヤ系ではあるがよりリベラルな政治姿勢を示すサンダースが、若年層や少数派を中心に急速に支持を拡大し、当初民主党内では単騎独走とみられていたクリントンに肉薄したからである。米国ムスリムも、若年層を中心にして、予備選挙の期間中にサンダースへの支持を急速に拡大していった。

このような状況の中で、選挙戦術上の要請として、クリントンはこれまで対象としてこなかった米国ムスリムの有権者層にも積極的にアプローチする姿勢を見せた。例えばクリントンは、市民集会でのムスリム女性からの質問に対して、以下のように答えている。

「この選挙戦の最も不快な側面の一つは、異なる人々を誹謗中傷する共和党候補者ら、特にそのトップにいる人の言葉遣いです。…（トランプは）メキシコ人から始まって、今はムスリムを対象にしています。しかし、トランプがムスリム、米国ムスリムと世界中のムスリム、について話すやり方は、特に有害だと思います。…それはとても危険です。なぜなら米国ムスリムはよりよく扱われるべきだからです。今、ムスリムとその子供たちはイスラーム嫌悪症、脅威の標的となっています。…」²⁵⁾

このようにクリントンはトランプのムスリムに対する言動を批判するが、トランプのムスリム批判は常に過激な内容を含むものであり、これを批判することはトランプ支持者以外であれば公職立候補者でなくとも妥当であり、むしろ容易でさえある。留意すべきは、クリントンにおいてトランプ批判を越えて積極的にムスリムの立場を擁護する姿勢が希薄な点である。クリントンの米国ムスリムに対する姿勢は、以下の発言によく表れている。

「…私たちはムスリムが防衛の最前線にいることを理解しなければならない。彼らは自分たちの家族や社会の中で何が起きているのかよりよく知っている。だから彼らは単に招かれるのではなくて、米国社会の中で歓迎されなければならない。トランプのような人物が米国ムスリムに対する偏見を煽るのは、非常に心が痛む。これは腹立たしいだけでなく危険なことだ。同じことが海外でもいえる。私たちはムスリム諸国と連携しなければならない。私は、そのやり方を知っている。…」（2016年2月11日、クリントンとサンダースとの民主党討論会）²⁶⁾

「…ドナルド（トランプ）は常に海外のムスリム、国内のムスリムを侮辱している。私たちはムスリム諸国と米国のムスリム社会と協力していく必要がある。ムスリムは最前線にいるのです。…」（トランプとの最初の直接討論会、2016年9月26日）²⁷⁾

これらの発言に共通するのは、クリントンはムスリムへのアプローチを外交政策上の手段として位置付けている点である。また、クリントンはトランプの外交政策の批判として、自分のムスリムとの協調姿勢をアピールする。これは、ムスリム有権者に対するアウトリーチ戦術の性格もあるが、クリントンの過去を知る米国ムスリムにとっては、いくぶん表面的な協調姿勢と映った。

一方のサンダースは、両党の候補者の中で最も明確にムスリムに親和的な姿勢を見せた候補者である。2015年9月に共和党候補カーソンがムスリムが大統領になるべきではないとの発言したことに対し（前述）、即座に「たいへん失望した」、「宗教や肌の色ではなく、思想に基づいて選ばれるべきだ」とツイートした。²⁸⁾

2016年9月の公開討論会で、ムスリムからの「大統領としてイスラーム嫌悪症に向き合うか？」との質問に対して、「ためらうことなく直ちに（“Bluntly and directly.”）」と即答し、ムスリムやラティーノ（ヒスパニック系）をスケープゴートにするトランプのやり方を「絶対に受け入れられない」と強く否定した。²⁹⁾

また、サンダースの親ムスリム的な姿勢の象徴として、モスク訪問がある。サンダースは2015年12月16日（トランプのムスリム入国禁止提案がなされたのが12月7日）ワシントンDC郊外のマスジド・ムハンマド・モスクを訪問し、トランプの政策をナチスのレイシズムにたとえ、「反ムスリムのレトリックと憎悪を強く非難する」と述べた。このモスク訪問には、ムスリムの下院議員でサンダースを支持しているキース・エリソン（Keith Ellison）も同行しており、サンダースのムスリムに対する親和的なアピールを増強した。なお、選挙期間中のモスク訪問は、ムスリムとの近い出自から期待されていたオバマにもできなかったことである。³⁰⁾

このように、民主党候補者は共和党候補者よりも相対的に親ムスリムの立場にあるが、ムスリムの視点から見たクリントンとサンダースの間にも大きな違いが見られる。このため米国ムスリムは、予備選挙においてサンダースを支持する傾向が顕著であった。³¹⁾ 米国ムスリムにとっては、本選挙も含めて当選の可能性（electability）が高いが、歓迎されない過去の経緯を持つクリントンと、当選の可能性は低い、かつてのオバマのようにリベラルな主義や思想には強く共感できるサンダースとの間で選択に葛藤が生まれることになる。

2. 全国党大会と本選挙

2.1 全国党大会

2.1.1 共和党全国党大会

2016年の夏、内外でのテロ事件の続発によって緊張感が高まった状態で、両党の全国党大会が開催され、大統領候補が正式決定された。

共和党全国党大会（7月18日～21日、クリーブランド）では、トランプは指名受諾演説の中で、イスラームとテロとの関連に繰り返し言及し、自分が米国の安全の守護者となることを強調している。

「我々国民全員の命を守るために、拡大する外国からの脅威に対処しなければならない。我々は野蛮なISISを速やかに打ち負かす。フランスは再びイスラームのテロ (Islamic terrorism) の犠牲となった。男、女、子供たちが無残になぎ倒された。…イスラームの急進主義者 (Islamic radicals) がもたらした被害と破壊は、世界貿易センタービルで、サンバーナディーノのオフィスで、ボストンマラソンで、テネシーのチャタヌーガで、³²⁾ その他多くの場所で幾度となく証明されている。つい数週間前、フロリダのオーランドでは49人の素晴らしいアメリカ人がイスラームのテロリスト (Islamic terrorist) によって無残に殺害された。今回のテロリストはLGBTの人々を標的にした。これはいけない。これは止めなければいけない。…」³³⁾

また、トランプはイスラーム批判に、クリントン批判とイスラエル支持を織り込み、シンプルだが強引な持論を展開した。

「我々は、ヒラリー・クリントンがイラク、リビア、エジプト、シリアで進めた国家建設と体制転換という破綻した政策を放棄しなければならない。代わって我々は、ISISを撃破しイスラームのテロを根絶する目標を共有する全ての同盟国と協力し、これを速やかに行わねばならない。我々は勝利する。速やかに勝利する。これは中東の最も偉大な同盟国であるイスラエルとともに行う。…」³⁴⁾

トランプがこのような反ムスリム的な発言を行う背景には、トランプ個人のムスリム観とは別に、保守派を含めた共和党支持者らの反ムスリム的な志向が存在する。ムスリム入国禁止提言を例にとれば、共和党支持者が反ムスリムの傾向を示し（したがって、ムスリム入国禁止提言や反ムスリム的なトランプの言動を支持する）、民主党支持者がムスリムへの共感（同情）を示す傾向にある。しかし、米国全体ではムスリムの入国禁止提言を「間違った政策」として不支持が60%（支持が36%）とある一方で、共和党支持者の同提言の支持が9%（不支持が38%）という数字は、共和党支持層の反ムスリムの傾向が強いことを示している。³⁵⁾

トランプ自身が反ムスリム的な現象を作り出しているのではなく、米国内にある既存の反ムスリム的な感情あるいはイスラーム嫌悪症を煽っている側面が強く、イスラーム嫌悪症の存在がトランプを利していたといえる。トランプが予備選挙以降に注目されてきたのは、ムスリムを誹謗中傷することにおいて他のどの候補者よりも突出していたからである。トランプはこれまでに、イスラームに関連するテロ事件の発生に呼応するかのように反ムスリムの強硬なレトリックを多用してきた。予備選挙を含めた選挙戦全般において、トランプのムスリムに関する発言は、政策提言というよりも、選挙戦での集票戦略の性格が見て取れる。³⁶⁾

共和党全国大会と米国ムスリムに関して興味深い点として、党大会2日目の最後に見られた一つの展開がある。慣例となっている大会プログラム終了時の祝祷 (benediction) を Muslims for Trump という組織の代表者 (Sajid Tarar) が行ったことである。反ムスリム感情の強い共和党の行事で、ムスリムの祝祷が行われるのは異例であった。この代表者は後のインタビューで、米国にベルギーやフランスのような急進主義的なイスラームにかかわるような問題を持ち込ませたくなく、トランプはこのような問題を解決する人物だとして、トランプを擁護している。³⁷⁾ 党大会中では周道的な事象ではあるが、後述するように、米国ムスリムの中にもトランプを支持する一定の層があり、また米国ムスリムが多様であることを示す例であった。³⁸⁾

2.1.2 民主党全国党大会

サンダースとの接戦を制したクリントンは、民主党の全国党大会（7月25日～28日、フィラデルフィア）において正式の党候補指名を受けた。クリントンの指名受諾演説では、米国ムスリムについての直接の言及はなく、ムスリムに限定されない移民や宗教の問題が一般論として言及されている。「…我々は、既に我々の経済に貢献している数百万の移民に市民としての道を築きます。我々は宗教を禁止することない。我々は全てのアメリカ人、全ての同盟国と共にテロを打ち負かします。…」³⁹⁾

既にオバマ政権期から、民主党内では「イスラーム」と「テロ」の語句をセットで使わない方針があり、クリントンの演説はこれを継承するものであった。ただし、クリントンは演説の中でイスラームやムスリムに関してはイシューとして取り上げなかった。これは、かつてのオバマの選挙戦と同様に、急進主義やテロ、または中東政策に関して「弱腰」、「ナイーブ」とのマイナス印象を与えることや、リビアのベンガジ事件などで国務長官時代のイスラーム諸国に対する政策がトランプ陣営に批判されているからである。

今回の民主党全国党大会は、米国ムスリムに対するアプローチとして、トランプとの差異を示す機会であったにもかかわらず、むしろ党大会は米国ムスリムにとって苦い印象を残すものとなった。妻ヒラリーの応援演説に立った元大統領ビル・クリントンは、演説の中で「もしあなたがムスリムでアメリカと自由を愛し、テロを憎むのであれば、ここにおいて我々が勝利することを助け、ともに未来を作ろう。あなた方が必要だ。」と述べた。これは、米国ムスリムに対して、あたかも「忠誠心を証明せよ」と呼びかけているように受けとられた。クリントンに悪意があったとは考えられないものの、ムスリムが米国に存在することに条件を課しているものに聞こえ、思考様式がトランプやイスラーム嫌悪症と同じであるとして、米国ムスリムの中では批判的に捉える向きが強かった。⁴⁰⁾

民主党全国党大会とムスリムとの関係でむしろ注目を浴びたのは、イラク戦争で息子を亡くした米国ムスリムのキズル・カーン（Khizr Khan）によるトランプ批判演説であった。大会4日目、クリントンの党候補指名受諾演説の数人前に夫人と共に登壇したカーンは「ドナルド・トランプ、あなたは将来を自分に託せと我々にいう。ここで問う、あなたは米国憲法を読んだことがあるのか？喜んで私のコピーをお貸ししよう。そこで自由と、法の下での平等という言葉を探すがよい」と延べ、会場の喝采を浴びた。⁴¹⁾

2.2 選挙の争点

ピュー・リサーチセンターによると、全米の有権者にとっての選挙の争点として「非常に重要」と答えた者の割合は、経済（84%）、テロリズム（80%）、外交（75%）、ヘルスケア（74%）、銃政策（72%）、移民（70%）の順となっている。同じ調査で、イスラーム嫌悪症に関わるイシューに相当する「人種・エスニックマイノリティの扱い」の項目は63%となっており、米国の有権者全般にとってこのイシューの重要度は相対的に低い。⁴²⁾

一方、ムスリム有権者にとっての争点について、予備選挙直前（2016年2月）に行われたCAIRのムスリム世論調査によると、その重要度は、イスラーム嫌悪症（30%）、経済（24%）、ヘルスケア（14%）、市民的自由（7%）、外交（6%）、教育（6%）、その他（5%）の順となっている。同じくCAIRによる2014年の同様の調査の際にイスラーム嫌悪症の重要度は第3位にあったことから、トランプの登場によって今回はこの問題に対するムスリムの関心と懸念が高まっていたとみられる。⁴³⁾ 同時に、イスラーム嫌悪症拡大への関心と懸念がムスリムの政治参加と投票率を押し上

げている傾向も報告されている。⁴⁴⁾

CAIRによる本投票1ヶ月前(2016年10月)の調査によると、争点として「非常に重要」と答えた者の割合は、市民権(89%)、教育(88%)、雇用と経済(85%)、イジメとハラスメントからの学生の保護(85%)、ムスリムの米国への入国禁止提案(84%)、テロと国家安全保障(84%)、「イスラーム国」の打倒(80%)、シリア内戦(66%)、イスラエル=パレスチナ問題(63%)などとなっている。米国ムスリムの経済・景気への関心とイスラーム嫌悪症を含むムスリムの人権にかかわる問題への関心が高い一方で、外交問題全般への関心は相対的に低い。⁴⁵⁾

このように、イスラーム嫌悪症に関わる問題を別にすれば、総じて経済問題を最大の関心項目とする点で、米国民一般とムスリムにとっての選挙争点は大きく変わらないことが確認できる。そして、この経済問題への関心の高さが、ムスリムでさえもトランプを支持する層が一定存在する要因となっている。

以上のような争点を念頭にして、本投票1ヶ月前のCAIRによるムスリム世論調査によると、クリントンに投票すると答えた者が72%で、トランプに投票すると答えた者が4%であった。4年前の同時期の同様の調査でオバマに投票すると答えた者が68%、共和党候補ミット・ロムニー(Mitt Romney)に投票すると答えた者が7%であったことと同様に、今回の選挙においても米国ムスリムの民主党支持傾向は顕著であった。⁴⁶⁾

また同時期のAAI(Arab American Institute)によるアラブ系の調査(サブカテゴリーとして「アラブ・ムスリム」を参照する)では、政党支持について、63%が民主党を支持し、12%が共和党を支持している。また今日が投票日だとして、投票する候補はクリントン民主党が67%、トランプ共和党が12%となっていた。⁴⁷⁾

2.3 ムスリムの政治行動と投票行動

今回の大統領選挙では、米国ムスリムの有力組織や著名人が明確なイニシアティヴをとって、特定の候補への投票を働きかけるような選挙活動は公にはみられなかった。このような、米国ムスリムによる組織的な「ブロック投票」の試みは、かつて2000年と2004年の大統領選挙の際には見られたが、2008年の選挙以来、公には行われなくなった。2008年にオバマが選出された選挙では、米国ムスリムの有力組織や著名人がオバマ支持のキャンペーンを展開することが、イスラーム嫌悪症が蔓延する環境の中では、むしろオバマの選挙活動の「足を引っ張る」ことにつながりかねないとの判断もあった。⁴⁸⁾

しかし、2012年大統領選挙以降の傾向を見ると、「ブロック投票」への働きかけは組織的なものから「水面下」に移行したものとみられる。すなわち、TwitterやFacebookをはじめとするソーシャルメディア(SNS)の発達と浸透によって、一元的指示の下で諸組織が公に連合して選挙活動を行う必然性が低下し、個人レベルでの情報発信と交換によって、それぞれの支持候補への投票を働きかけるという方法が効率的となり優勢となったことが背景にある。⁴⁹⁾

またムスリム諸組織も、1990年代の創生期から20年近く経ち、組織として成熟して公共性を高めたこと、さらに米国ムスリムの政治志向の多様性を考慮することで、組織として特定候補や政党を明確に支持することを控えるようになったと考えられる。かわってISNA(Islamic Society of North America)やICNA(Islamic Circle of North America)のような全米規模のムスリム組織や、CAIRやMPAC(Muslim Public Affairs Council)をはじめとする政治的活動に特化した組織は、ムスリムの有権者登録の促進と選挙および候補者に関する情報提供を強化し、ムスリム全般の政治参加を拡大する活動に力点を置くようになった。ただし同時に、これらのムスリム諸組織は、ト

ランプや共和党候補者による反イスラミ的な言動に対しては厳しく批判する論陣を常に張っており、実質的には「反トランプ・反共和党」の立ち位置を示している。また、モスクに有権者登録ブースを設置するなどしてイスラミ有権者（投票者）を増やすことは、米国イスラミ全般の民主党支持傾向を考慮すると、特に共和党支持と民主党支持が拮抗する「接戦州（swing states）」において、民主党（候補者）に有利な環境を提供することに貢献することとなる。⁵⁰⁾

さて注目された11月8日の本選挙では、トランプがクリントンを下して大統領に当選した。総得票数ではクリントン（48.2%）がトランプ（46.1%）を上回ったが、選挙人獲得数でトランプ（304人獲得）がクリントン（227人獲得）を上回り、選挙前の大方の予想に反し、トランプが勝利することとなった。

米国イスラミの投票行動に関しては、概ね事前の世論調査のデータに沿うものであった。ピュー・リサーチセンターの調査によると、今回の大統領選挙で、有権者登録をした米国イスラミは57%であり、このうち投票したものが44%、投票しなかったものが13%であった。投票した米国イスラミのうち、78%がクリントンに投票し、8%がトランプに投票し、14%が他の候補に投票もしくは無回答と答えている。

同じピュー・リサーチセンターの過去の調査では、2008年大統領選挙で92%がオバマに投票し、4%が共和党候補ジョン・マケイン（John McCain）に投票した。また2004年大統領選挙では71%が民主党候補ジョン・ケリー（John Kelly）に投票し、14%がブッシュに投票している。イスラミは圧倒的に民主党候補に投票したが、結果として今回のクリントンは前回のオバマほどの支持が得られなかったことが分かる。⁵¹⁾

またCAIRの出口調査では、74%が民主党クリントン、13%が共和党トランプに投票とある。おなじくCAIRは2012年では、85.7%が民主党オバマ、4.4%が共和党ロムニーに投票したとのデータが残っており、トランプ共和党候補は前回選挙時の共和党候補の3倍ほどのイスラミ票を獲得したことが確認できる。⁵²⁾

2.4 イスラミによるトランプ支持の背景

米国イスラミの大多数は本選挙での投票においてクリントンに投票しており、米国イスラミの民主党支持という傾向は明らかである。しかし、ここで注目したいのは、イスラミ嫌悪症の問題を重要イシューと捉える米国イスラミが多数の中で、前節で示したように米国イスラミの一定の割合（ピュー・リサーチセンターによると8%、CAIRによると13%）が、反イスラミ的な言動を繰り返したトランプに投票したという、やや意外な数字である。

また、トランプ大統領就任直後に行われたピュー・リサーチセンターの調査では、トランプの大統領としての職務成績を評価する米国イスラミは19%（否定は65%）であった。これは、「テロとの戦い」等で米国イスラミの強い批判を浴びていた2007年当時のブッシュの同評価の値である15%（否定は69%）よりも相対的には肯定的評価となり、トランプが米国イスラミの一部には支持されていることを示唆している。同時に、ピュー・リサーチセンターの同調査では、米国イスラミによる2011年時点の共和党支持率11%から2017年の共和党支持率13%と、米国イスラミによる共和党支持が微増していることも示されている。⁵³⁾ これは、どのように説明しうるのであろうか。

米国イスラミは、その社会的な保守性から、キリスト教の保守派（福音派）が共和党を支持する傾向にあるのと同様に、かつては共和党を支持する者が少なくなかった。2000年大統領選挙では、米国イスラミの7割以上が共和党候補ブッシュを支持したとみられている。しかしその後、ブッシュ政権の「テロとの戦い」が国内外のイスラミを敵視しているものとして、米国イスラミ

の共和党離れが進んだ。この流れは、リベラル色の強いオバマに登場によって一層促進され、米国ムスリムの民主党支持は盤石となった。⁵⁴⁾

「テロとの戦い」はオバマ政権期の米軍のイラク・アフガニスタンからの撤退やオサマ・ビン・ラーデン (Osama bin Laden) 殺害によって終息に向かう一方、米国内でのイスラーム嫌悪症の拡大と共和党からの公職立候補者や党支持者などによる「ムスリム叩き」が拡大していった。このような状況の中で、米国ムスリムが、選挙の争点としてイスラーム嫌悪症や市民権の問題を重視することは当然であろう。しかし同時に、経済問題を重視するムスリムも多数いたことに留意すべきである。⁵⁵⁾ すなわち、イスラーム嫌悪症の問題を差し引いても、経済分野での善処が期待できるのであれば、トランプ共和党も選択しようかと判断したムスリムも少なくなかったのではなかろうか。

トランプに投票する(した)というムスリムの見解を直接問うと、トランプの反ムスリム的な言動は問題ではあるが選挙戦でのレトリックに過ぎず、実質はそれほど懸念すべきものではないとする。一例として、ある共和党支持のムスリムは、以下のような見方を示している。

「私はこれらの(トランプが提示する反ムスリム的な)政策が法律になるとは思いません。憲法や宗教に反する試みは議会や裁判所が却下するでしょう。そのようなものが施行させることはあり得ないので、私にとっての大きな懸念ではありません。より重要なのは経済であり、雇用や米国にとっての重要な問題をうまく処理していくことです。』⁵⁶⁾

また、感情論ではなく現実主義的な観点で、トランプには政策の実行力があり、経済・景気問題、テロ対策、国家安全保障で善処してくれることが期待できるとの肯定的な評価が少なからず見られる。⁵⁷⁾

CAIRの担当者自身も、「ムスリム社会の一定の割合が、トランプの提案する(減)税制策と小規模ビジネスへの優遇から利益を受けたいと考えるのは理解できる」と述べている。いかにトランプが「政治的な正しさ」を欠いていたとしても、経済・景気分野の観点でトランプに期待するという点では、米国ムスリムはトランプに投票した他の有権者との差違はなかった。⁵⁸⁾

主として米国ムスリムの政治動向を研究対象とするISPU (Institute for Social Policy and Understanding) の報告書がいくつかの興味深い点を示している。⁵⁹⁾ 先ず、米国ムスリムが、ユダヤ教徒に次いで、「大統領選挙で勝ってほしい候補者」としてトランプよりもクリントンを選好することが示されている。ここでトランプに勝って欲しいとするムスリムが15%となっていることは、前出の他の調査でのトランプへの投票率とほぼ一致する(図1)。しかし米国ムスリムは、他の宗教集団と比較して、有権者登録率と実際の投票率が低かったことが指摘される(ムスリムの有権者登録率は68%、投票率は61%、図2)。そして投票しなかった理由として、「立候補者のどちらも好きではない」と答えた者が32%で、「有権者登録がない/忙しい/不在」と答えた者33%とほぼほぼ同数である(図3)。また若年層の投票率がかなり低い(18歳から29歳までが投票率48%、50歳以上が76%)ことも指摘されている(図4)。

このISPUの報告書が示唆するのは、ムスリムはトランプとクリントンのどちらに対しても十分な好感を持っておらず、結果的に他の宗教集団と比べて本投票での投票率が低くなったことである。さらに、民主党内の予備選挙でサンダースが党内リベラルの支持を得て善戦したにもかかわらずクリントンが指名獲得した時点で、リベラル志向の強い米国ムスリムの多くは積極的な支持対象を失った。特に若年層のムスリムの多くが予備選挙でサンダースを支持していたため、クリントンが党候補となった本選挙への熱意を喪失し、米国ムスリムの中で「相対的に」トランプ支

Muslim and Jews Least Likely to Favor Trump Win

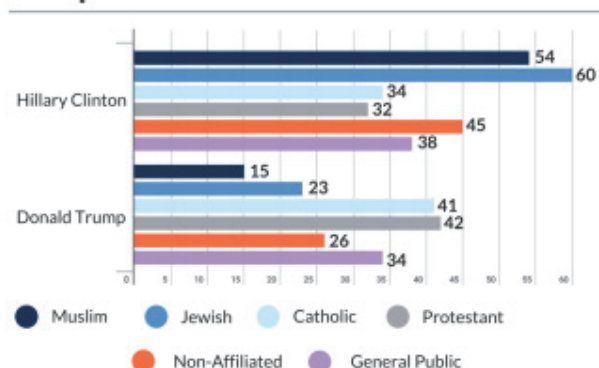


FIGURE 2: Who did you want to win the presidential election? (%) Base: Total Respondents

出典：Dalia Mogahed and Youssef Chouhoud, “American Muslim Poll 2017: Muslims at the Crossroads,” ISPU (2017), figure 2, p. 6.

図 1 宗教集団別の候補者選好

Muslims Least Likely Faith Community to Vote

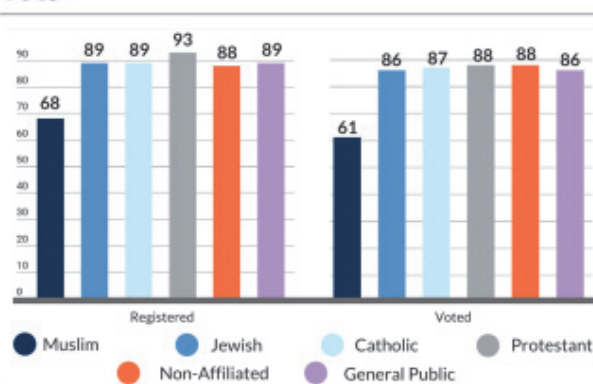


FIGURE 3: Are you registered to vote at your present address or not? (% Yes Shown) Base: Total Respondents who can legally vote in the United States. Did you vote in the 2016 presidential election? (% Yes Shown) Base: Total Respondents who can legally vote in the United States

出典：Dalia Mogahed and Youssef Chouhoud, “American Muslim Poll 2017: Muslims at the Crossroads,” ISPU (2017), figure 3, p. 6.

図 2 宗教集団別の有権者登録率と投票率

Dissatisfaction with Choices, Indifference, Not Theology, Top Reason for Muslims' Low Vote

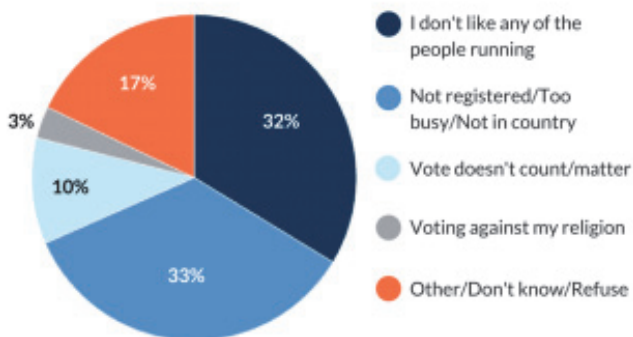


FIGURE 4: Can you please tell me why you did not vote in the 2016 presidential election? (Open end) Base: Total Respondents who did not vote in the 2016 presidential election

出典：Dalia Mogahed and Youssef Chouhoud, “American Muslim Poll 2017: Muslims at the Crossroads,” *ISPU* (2017), figure 4, p. 6.

図3 投票しなかった理由

Younger Muslims Least Likely to Vote

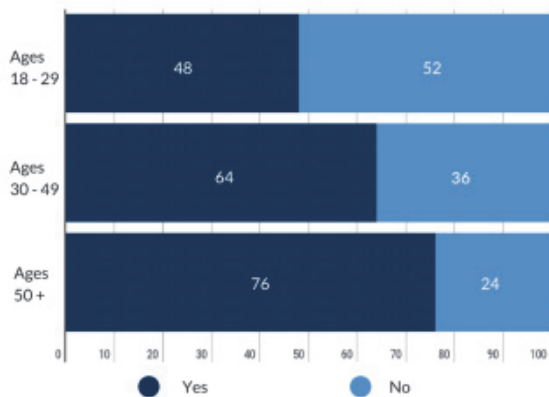


FIGURE 5: Did you vote in the 2016 presidential election? (%) Base: Total Respondents who can legally vote in the United States

出典：Dalia Mogahed and Youssef Chouhoud, “American Muslim Poll 2017: Muslims at the Crossroads,” *ISPU* (2017), figure 5, p. 7.

図4 年齢層別の投票率

持の割合が増大したと見る事が可能である。本選挙では民主党クリントンに投票したムスリムが絶対数で勝ったとはいえ、「消極的選択」としての民主党クリントンへの投票という側面も否めない。⁶⁰⁾

このようなムスリムの民主党への失望という視点は、経済・景気分野でのトランプへの期待や、クリントンの個人的な不人気以上に重要な側面である。それはトランプへの投票はトランプの提示する諸政策への信任投票ではなく、クリントン国務長官を擁したオバマ政権の過去の中東・イスラーム諸国に対する政策への不信任投票であることを示唆しているからである。⁶¹⁾

米国ムスリムの一部には、オバマ大統領とクリントン国務長官の政権が「アラブの春」と一連のアラブ諸国の政治変動に際して、サウジアラビアやバーレーンのような権威主義体制を擁護し、シリア内戦を放置したなど、ムスリム社会における民主主義、人権、難民といったリベラルが敏感に反応する諸問題に対して不十分な対応をしてきたとの不満が強い。⁶²⁾

なおムスリムに限らず、トランプは、2012年のロムニーよりも、黒人およびヒスパニックの票をより高い割合で獲得している。⁶³⁾ このトランプへの支持増加が、マイノリティ全般にも共通する傾向であることを考えると、オバマ退出後の民主党およびリベラルの弱体化と、これに対するマイノリティの期待の消失という米国政治における深刻なトレンドが垣間見える。そしてこのことは、広く議論されたトランプ登場に見られる「米国におけるリベラルの危機」というトレンドとも一致するものと言えよう。

米国ムスリムによるトランプ支持が一部には存在するということが、2016年大統領選挙で共和党候補トランプが勝利を得たことにどの程度影響したのかを計ることは困難である。しかし、今回の大統領選挙における米国ムスリムの投票行動の微妙な変化の背景には、米国ムスリムの経済・景気問題への関心の高さに加え、クリントンへの不信任、そしてオバマ政権期の民主党の政策——特に人権問題としての米国による中東の親米権威主義政権の支持と国内のイスラーム嫌悪症解消への取り組みの消極性——に対する失望の存在を指摘することは可能であろう。

3. トランプ選出の影響

当初の予想を覆したトランプの躍進と大統領への選出は、様々な影響をもたらすこととなった。前例のないタイプの大統領の選出がもたらした影響を「トランプ効果」とすれば、それは軍事・安全保障政策、経済・金融政策、あるいは移民・難民に対する政策など様々な側面でみられ、一義的なものではない。ここでは大統領選挙中とトランプ選出直後に米国ムスリムに関してみられた影響について、以下のような三つの側面を持った「トランプ効果」の存在を、今後の米国ムスリムとトランプ政権との関係を分析するための視座として提示しておく。

3.1 攻撃と恐怖：イスラーム嫌悪症の拡散

トランプによってほぼ公然と表出される弱者・少数派・移民への差別と不寛容、男尊女卑、スケープゴート癖などの姿勢がもたらす悪影響として、従来からの差別論者や急進主義者を勢いづけるのみならず、一般市民が差別や不寛容を許容する環境が作られる。今回の選挙において、米国ムスリムに対する差別・偏見、すなわちイスラーム嫌悪症の拡散問題が顕著化した。中東における「イスラーム国」の残虐行為やEU諸国における移民ムスリムによるテロ事件など、トランプに直接の責任はないとしても、トランプはこれらの事象を受けてイスラーム嫌悪症を煽ることで米国有権者の保守層にアピールした。この結果、トランプの予備選挙での躍進以降、国内でム

スリムに対する暴力行為やハラスメントが増加傾向にあったことが報告されている。⁶⁴⁾

米国社会においてイスラーム嫌悪症自体はトランプ以前から既に広まっていたといえるが、大統領選挙という注目度の高い環境の中で、その新たな波及効果が懸念された。人種差別やヘイトクライムに反対する南部貧困法律センター (Southern Poverty Law Center) の報告書「トランプ効果：2016年大統領選挙が学校に及ぼす影響について」は、トランプの言動が少数派に対するイジメ (bullying) やハラスメントなど、小中高の学生の言動にも悪影響を与えていることに警鐘を鳴らす。大統領選挙でのトランプの躍進によって、「弱い学生は不安を増長させ、他の学生は新しい政治的なイジメの表現を得て態度を大きくした」と報告されている。⁶⁵⁾

予備選挙の中で、クリントンは上記報告書を引用し、「黒人、ムスリム、移民の学生を標的にしたイジメとハラスメントの増大」が「トランプ効果」の問題点だとして、トランプへの批判を展開していた。⁶⁶⁾

なおイスラーム嫌悪症の拡散という意味での「トランプ効果」は、ムスリムだけの問題ではなく、他の宗教的少数派、移民、LGBTにとってのメンタル・ヘルスの問題として、心理学者や心理療法士らも警鐘を鳴らしている。⁶⁷⁾

3.2 団結と行動：ムスリムの自己防衛

ムスリムに対するトランプの攻撃が、トランプ支持者や保守派の中で好意的に受け入れられ、ムスリム自身やリベラルの中で強く懸念される中で、米国ムスリム社会の団結を促し、ムスリムの政治意識の向上と政治参加への積極化という別の「トランプ効果」をもたらした。

CAIRやMPACのような政治的な活動に特化したムスリム組織は、公平さの観点から、組織としてクリントン支持や民主党支持の明確な表出はしなかったものの、一貫して反トランプの論陣を張り、ムスリムの参加と協力を呼びかけた。また、これらの既存の組織に限定されず、ムスリムの若者の多くが選挙活動に参加し、有権者登録の促進などにとりくんだ。⁶⁸⁾ 特にこのような若者の積極姿勢は、2016年選挙の後でも、トランプ政権の諸政策に反対するという形で、州議会選挙などで公職を目指すムスリムの増加につながっている。⁶⁹⁾

さらに興味深いのは、このようなムスリムの団結と行動は、同様の危機意識を持つ他の宗教的少数派との連携も促進した。これまでは明確に見られなかった米国内のムスリムとのユダヤ系との協力関係にも発展した。⁷⁰⁾

3.3 「反作用」：ムスリムへの同情

上記二つの「トランプ効果」は、トランプ出現によるムスリムに対する攻撃とムスリムによる防御の活性化といえるが、大統領選挙から時間が経つにつれ、少し遅れて別の「効果」が現れ始めた。米国人一般のトランプへの不信感がムスリムへの同情へと変化し、一般市民のムスリムに対する相対的な好感度が増すというものである。

アラブ・中東問題に関する世論調査と研究組織を率いるジェイムズ・ゾグビー (James Zogby) は、2017年12月に以下のように述べている。

「(トランプ) 大統領の政策、不謹慎なレトリック、常軌を逸した行動などによって、彼自身の支持率が低下しているだけでなく、党派的に分断された両サイドの多くのアメリカ人がトランプの見解を否定するようになってきている。これは私が『トランプ効果』と呼ぶものだ。」⁷¹⁾

ゾクビーが例としてあげたのが、2017年12月に行われた連邦上院議会の補欠選挙（アラバマ州）である。トランプも推薦した共和党候補のムーア（Roy Moore）は、セクハラ疑惑や反ムスリム的な言動によりスキャンダルの多い候補としてメディアで取り上げられた。この結果、共和党が有利と考えられていた補欠選挙で民主党候補のジョーンズ（Doug Jones）が勝利した。ゾクビーは、「共和党が作り出した反ムスリムの偏見という長年の現象に終止符を打つものとして期待できる」と評した。

ゾクビーが、自身の組織（AAI）による世論調査の結果から指摘するのは、一種の「反作用」のような効果の出現である。これは、民主党支持か共和党支持かにかかわらず、またリベラルか保守かにかかわらず、トランプに失望した者がトランプの政策を否定することで、「反作用」としてムスリムやアラブ系に対する同情的な態度が増加するというものである。ゾクビーはトランプ支持者の反ムスリム傾向は依然として強く、楽観視はできないが、共和党の「ムスリム叩き」による集票効果に限界が見えてきていることを指摘している。⁷²⁾

同様に「反作用」としての「トランプ効果」を指摘するものもある。大統領選挙戦を通じて、共和党支持者や保守派の一部は一貫して非常に強い反ムスリムの傾向を示した。選挙戦においてこれに対抗すべく、民主党支持者の中でもムスリムに対する同情的な層がより拡大したことで「米国人のムスリムに対する認識の観点でいえば、実のところトランプは差し引きでプラスの効果も少しもたらした。」との見方である。⁷³⁾

またアラブ・中東問題に関する政治的態度を分析するシブリー・テルハミ（Shibley Telhami）は、「人々の団結の強まりと、ムスリムとイスラームに対する改まった見方は、ムスリム社会にとって中長期的によい知らせを告げている」とし、「トランプの効果として、悪ではなく善が広まる」と楽観的な見方を示す。テルハミの調査では、2015年11月から2016年10月までの1年間で、アメリカ人一般のムスリムに対する好感度は53%から70%に上昇している。同様にイスラームに対する好感度も37%から49%に上昇し、これは9.11テロ事件以来最も高い値であるとしている。⁷⁴⁾

同様の傾向は、ピュー・リサーチセンターの調査にも現れている。米国人一般のムスリムに対する「感情温度（feeling thermometer）」に関する調査によると、2014年に40度だったものが、2017年には48度となり、好感度が増している。図5にあるように、米国人一般のムスリムに対する好感度は最下位にあるものの、他の少数派の宗教集団に対する好感度も同じく増加傾向を示している。一方で、トランプの支持母体の一つとされる福音派キリスト教徒（Evangelical Christians）に対する好感度が横ばいになっている。ムスリムを含めた少数派への好感度の向上は、トランプに対する米国人一般の不信感の高まりの「反作用」を示唆する可能性がある。⁷⁵⁾

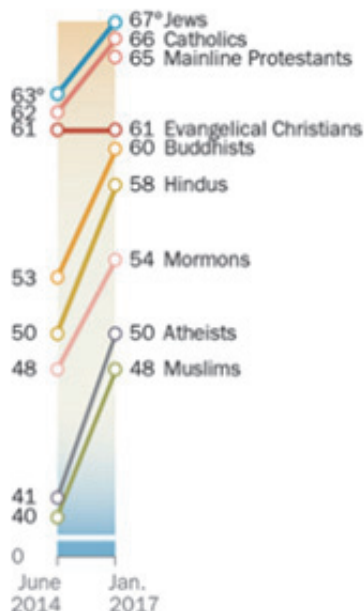
選挙戦から大統領就任まで、そして大統領就任以降のトランプ周辺の様々なスキャンダラスな展開を受けて、トランプの提言する政策やトランプ自身の思想や政策の正統性に強い疑問と否定が表明されている。トランプの否定がトランプの主張する反ムスリム的な政策の否定に繋がり、結果的にはムスリムの政治社会的な立場が改善されるという、いくぶんシニカルなシナリオが展開しているといえよう。

おわりに

2016年米国大統領選挙は、トランプの当選が当初の予想を覆したのみならず、様々な側面で前例のない展開と影響をもたらしたとされる。しかしその中にあって、米国ムスリムの政治行動に関しては、これまでと同様にイスラーム嫌悪症との戦いという性格が基調として継続された。米

Americans feeling warmer toward variety of religious groups

Mean thermometer ratings



出典：“U.S. Muslims Concerned about Their Place in Society, but Continue to Believe in the American Dream: Findings from Pew Research Center’s 2017 Survey of U.S. Muslims,” Pew Research Center (July 26, 2017), p. 123.

図5 米国人一般の宗教集団に対する「感情温度」

国ムスリムは、9.11テロ事件以降の大統領選挙と同様に、イスラーム嫌悪症の問題に善処が期待できる候補者を探し続けた。共和党候補トランプが、この問題を悪化させる側にあるのに対し、米国ムスリムにとって民主党候補クリントンは、この問題を改善できる人物とは映らなかった。それでも「消極選択」として民主党候補に投票せざるを得ないというのが米国ムスリムにとっての大統領選挙における政治活動の限界であり現実である。二大政党制の下で一人の大統領を選出するという現行制度の下では、選挙結果に少数派集団の選好を反映させることは困難であり、この状況は今後の大統領選挙においても継続されるであろう。

一方で、「トランプ効果」として、有権者登録の拡大や若年層の政治への関心の高まりなど、米国ムスリムの政治参加は以前にも増して促進された。今後は、大統領選挙に限定されず、自治体レベルでの選挙などにおいてムスリムの政治参加がより積極化していくものと考えられる。同時に、今回の選挙を通じて、米国ムスリム内において、経済・景気改善の視点からトランプを支持する層が存在するという側面も見られたが、これは米国ムスリム社会の多様性と健全さを証明するものであろう。また米国社会全般においては、イスラームやムスリムに対する理解の拡大と、イスラーム嫌悪症に反対する力学の存在なども確認された。いずれの側面においても、米国の政治

的、社会的な多様な性質を示すものであるが、トランプ選出後の米国ムスリムの政治動向については、あらためて詳細な分析と議論が必要となろう。イスラーム嫌悪症という、米国に既存の問題をトランプが悪化させているとするならば、米国政治とムスリムとの関係は今後も長期的なイシューとして分析していく必要がある。

米国ムスリムの多数にとって今回の選挙でのトランプ選出は不本意なものであろう。しかし、一方においては、近年の世界規模でのイスラームやムスリムに対する猜疑心の高まりにあって、ムスリムという少数派が自由な意見表出や民主的な政治行動が、米国において実践可能であることは極めて重要な点として指摘しておいてよいであろう。

注

- 1) IS, ISIS, ISILなど複数の名称があるが、本稿では同一のものとして「イスラーム国」と表記する。
- 2) “Donald Trump, Announcement of Candidacy,” *Democracy in Action* (June 16, 2015), <http://www.p2016.org/trump/trump061615sp.html>.
- 3) Jenna Johnson, “Trump Doesn’t Correct Rally Attendee Who Says Obama is Muslim and ‘Not Even an American,’” *Washington Post* (September 17, 2015), https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2015/09/17/trump-doesnt-correct-rally-attendee-who-says-obama-is-muslim-and-not-even-an-american/?utm_term=.523826dddc29.
- 4) Gregory Krieg, “Donald Trump: ‘Strongly Consider’ Shutting Mosques,” *CNN* (November 16, 2015), <https://edition.cnn.com/2015/11/16/politics/donald-trump-paris-attacks-close-mosques/index.html>.
- 5) Jeremy Diamond, “Trump Would ‘Certainly Implement’ National Database for U.S. Muslims,” *CNN* (November 20, 2015), <https://edition.cnn.com/2015/11/19/politics/donald-trump-barack-obama-threat-to-country/>.
- 6) Jenna Johnson, “Trump Calls for ‘Total and Complete Shutdown of Muslims Entering the United States,’” *Washington Post* (December 7, 2015), https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2015/12/07/donald-trump-calls-for-total-and-complete-shutdown-of-muslims-entering-the-united-states/?utm_term=.16793dfed23.
- 7) Teresa Welsh, “Anti-Muslim Rhetoric during GOP Debate Harms U.S. National Security: Civil Rights Organizations Say Banning Muslims from Entering the U.S. is Counterproductive,” *U.S. News & World Report* (December 16, 2015), <https://www.usnews.com/news/articles/2015-12-16/anti-muslim-rhetoric-from-donald-trump-in-republican-debate-harms-american-national-security>.
- 8) Jenna Johnson, “Inside Donald Trump’s Strategic Decision to Target Muslims,” *Washington Post* (June 21, 2016), https://www.washingtonpost.com/politics/inside-donald-trumps-strategic-decision-to-target-muslims/2016/06/20/d506411e-3241-11e6-8758-d58e76e11b12_story.html?utm_term=.e63d75d28ae2.
- 9) Gregory Krieg, “14 of Trump’s Most Outrageous ‘Birther’ Claims— Half from after 2011,” *CNN* (September 16, 2016), <https://edition.cnn.com/2016/09/09/politics/donald-trump-birther/index.html>.
- 10) トランプの反ムスリム的な言動は以下の記事にまとめられている。“Islamophobia and the Trump Team,” *CAIR* (October 12, 2017), <http://www.islamophobia.org/articles/181-islamophobia-and-the-trump-team.html>; Jenna Johnson and Abigail Hauslohner, “‘I Think Islam Hates Us’: A Timeline of Trump’s Comments about Islam and Muslims,” *Washington Post* (May 20, 2017), https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2017/05/20/i-think-islam-hates-us-a-timeline-of-trumps-comments-about-islam-and-muslims/?utm_term=.ad4947f4c16c.
- 11) 大統領選挙中は通称“Muslim Ban”と呼ばれたが、ムスリムだけを対象とすることの法的な難しさから対象を問題国からの移民難民とし、トランプの大統領就任直後（2017年1月27日）、この提案は大統領行政令として施行され（通称“Travel Ban”）、現在その制度が問題視されている。Executive Order 13769, “Protecting the Nation from Foreign Terrorist Entry into the United States,” White House (March 6, 2017), <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/executive-order-protecting-nation-foreign-terrorist->

- entry-united-states/.
- 12) もとよりトランプの米国ムスリムに対する言動は、太平洋戦争中の米国の日系人強制収容を想起させるものとして批判を浴びていた。Jenna Johnson, “Inside Donald Trump’s Strategic Decision to Target Muslims,” *op. cit.*
 - 13) “President Obama Addresses the Nation on Keeping the American People Safe,” White House (December 6, 2015), <https://obamawhitehouse.archives.gov/blog/2015/12/05/president-obama-addresses-nation-keeping-american-people-safe>.
 - 14) Mollie Reilly, “Donald Trump in September: ‘I Love the Muslims’: Yet He Now Wants to Block All Muslims from Entering the United States,” *Huffington Post* (December 7, 2015), https://www.huffingtonpost.com/entry/donald-trump-muslims_us_56660437e4b072e9d1c742d8.
 - 15) “Islamophobia in the 2016 Presidential Election,” *CAIR* (October 12, 2017), <http://www.islamophobia.org/articles/164-islamophobia-in-the-2016-presidential-election.html>; Nick Gass, “Carson Will Not Apologize for Muslim Remark,” *Politico* (September 21, 2015), <https://www.politico.com/story/2015/09/ben-carson-muslim-president-no-apology-213871>; Samantha Lachman, “Ben Carson Would Not Support a Muslim Running for President,” *Huffing Post* (September 20, 2015), https://www.huffingtonpost.com/entry/ben-carson-muslim-president_us_55febd6e4b08820d918faae?utm_hp_ref=politics.
 - 16) Mike Huckabee, “We Must Defeat Islamofascism,” *Jerusalem Post* (February 4, 2008), <http://www.jpost.com/Opinion/Op-EdContributors/Article.aspx?id=91008>; Ruby Mellen, “Mike Huckabee on Letting in Refugees: ‘It’s Time to Wake up and Smell the Falafel,’” *Huffington Post* (November 16, 2015), https://www.huffingtonpost.com/entry/mike-huckabee-refugees-falafel_us_564a41b5e4b06037734a5470.
 - 17) Jonathan Oosting, “Ted Cruz in Michigan: ‘Nothing Short of Crazy’ to Take in Syrian Muslim Refugees,” *Michigan News* (October 5, 2015), https://www.mlive.com/lansing-news/index.ssf/2015/10/ted_cruz_in_michigan_nothing_s.html.
 - 18) 本文中の主要候補者を含む両党候補者とムスリムとの関係の概要については、以下を参照。“Islamophobia in the 2016 Presidential Election,” *CAIR*, *op. cit.*
 - 19) “Video: Marco Rubio Responds to Question on CAIR-OK ‘Muslim Free’ Suit, Islamophobic Rhetoric,” YouTube (February 26, 2016), <https://www.youtube.com/watch?v=FZ-atKGLSfU>.
 - 20) 米国における「反シャリーア法案」のもたらす問題については、以下を参照。泉 淳「米国におけるイスラーム——『イスラーム嫌悪症』と反シャリーア運動」塩尻和子（編著）『変革期イスラーム社会の宗教と紛争』明石書店、2016年、212-234頁。
 - 21) Muqtedar Khan, “Hillary Clinton Rejects Muslim Support,” *iView* (November 2, 2000), <http://www.themodernreligion.com/jihad/hilary-mkhan.html>；泉 淳「米国ムスリムの政治的関与——ムスリム諸組織と大統領選挙」、『東京国際大学論叢経済学部編』、第31号（2004年）。
 - 22) 2008年1月に公表されたCAIRの世論調査では、ムスリムの支持率はクリントンが24%、オバマが20%、その他候補は数%以下となっている。クリントンがオバマに勝っていることに関して、この調査時点（2007年末）で米国人全般の世論調査でクリントンがリードしており、その状況が反映されているのであろうとCAIRは分析していた。“American Muslim Voters and the 2008 Election: A Demographic Profile and Survey of Attitudes,” *CAIR* (January 30, 2008).
 - 23) このような傾向は、比較的初期の米国ムスリム調査の結果から指摘されている。Zahid H. Bukhari et al., *Muslim’s Place in the American Public Square: Hope, Fear, and Aspiration*, Walnut Creek, CA, Altamira Press, 2004, pp.
 - 24) なお、ここでのムスリムのリベラル志向あるいは保守志向とは、米国政治の文脈での位置付けであり、宗教思想としてのイスラーム内部での位置付けではない。米国ムスリム内部で、米国を「戦争の家 (dar al-Islam)」と捉え、米国社会から距離を置いてイスラーム的価値観を堅持する保守的イスラーム主義者、あるいは閉鎖的なイスラーム主義的厳格派はごく少数存在するものの、組織化されておらず、主要なメディアや論壇にも登場しないため、実態は把握し難い。他方、ISNA (Islamic Society of North America) や ICNA (Islamic Circle of North America) のような全米規模のムスリム組織は、社会正義や公共善の推進に繋がるリベラルなイスラームの実践を主導しており、これが米国ムスリムの主流を形成していると

- 考えられる。泉 淳「米国のムスリム——共生に向けての移民・少数派の政治参加」田村愛理・川名 隆・内田日出海（編）『国家の周縁——特権・ネットワーク・共生の比較社会史』刀水書房、2015年、276-306頁。また、ピュー・リサーチセンターの調査は、自爆テロ実行やアルカイダなどの急進的思想を支持すると答える米国ムスリムが数パーセント存在するものの、米国ムスリム内での急進化傾向は見られず、穏健派の中流階級が主流を形成しているとしている。“Muslim American: Middle Class and Mostly Mainstream,” *Pew Research Center* (May 22, 2007), <http://www.pewresearch.org/2007/05/22/muslim-americans-middle-class-and-mostly-mainstream/>; “Muslim Americans: No Sign of Growth in Alienation or Support for Extremism,” *Pew Research Center* (August 2011), <http://www.people-press.org/2011/08/30/muslim-americans-no-signs-of-growth-in-alienation-or-support-for-extremism/>.
- 25) “Iowa Democratic Presidential Town Hall: Rush Script,” *CNN* (January 26, 2016), <http://cnnpressroom.blogs.cnn.com/2016/01/26/cnn-iowa-democratic-presidential-town-hall-rush-transcript/>.
 - 26) “Transcript: The Democratic Debate in Milwaukee, Annotated,” *Washington Post* (February 11, 2016), <https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/02/11/transcript-the-democratic-debate-in-milwaukee-annotated/?noredirect=on>.
 - 27) “Fact Check: Trump and Clinton Debate for the First Time,” *NPR* (September 26, 2016), <https://www.npr.org/2016/09/26/495115346/fact-check-first-presidential-debate>.
 - 28) Marina Fang, “Bernie Sanders Slams Ben Carson for Anti-Muslim Comments: ‘This Is the Year 2015,’” *Huffington Post* (September 20, 2015), https://www.huffingtonpost.com/entry/bernie-sanders-ben-carson-muslim-president_us_55ff3a2ae4b0fde8b0ceba63.
 - 29) “Transcript: MSNBC and Telemundo’s Clinton-Sanders Town Hall,” *NBC* (September 18, 2016), <https://www.nbcnews.com/politics/2016-election/transcript-msnbc-telemundo-clinton-sanders-town-hall-n520781>.
 - 30) John Wagner, “At Washington Mosque, Sanders Blasts Trump’s ‘Bigoted’ Proposal for Muslims,” *Washington Post* (December 16, 2015), <https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2015/12/16/at-washington-mosque-sanders-blasts-trumps-bigoted-proposal-for-muslims>.
 - 31) 一例として、アラブ系ムスリム住民が40%を占めるミシガン州ディアボーンの予備選挙では、サンダースが59%、クリントンが39%の得票率であった。Jareen Imam, “Why Bernie Sanders Being Jewish Isn’t an Issue for Muslim Americans,” *CNN* (March 11, 2016), <https://edition.cnn.com/2016/03/11/politics/muslim-american-voters-bernie-sanders-irpt/index.html>.
 - 32) 2015年7月16日、テネシー州チャタヌーガの軍施設で起こった襲撃事件を指す。外国のテロ活動に感化された犯人 (Muhammad Youssef Abdulazez) を含む6人が死亡した。
 - 33) Philip Bump and Aaron Blake, “Donald Trump’s Dark Speech to the Republican National Convention, Annotated,” *Washington Post* (July 21, 2016), <https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/07/21/full-text-donald-trumps-prepared-remarks-accepting-the-republican-nomination/?noredirect=on>。トランプのこの演説は、米国社会において少数派同士のムスリムとLGBTを対抗させるような悪意に満ちたものだと、LGBTとムスリム双方の人権団体が抗議している。Rick Zbur and Salam al-Marayati, “Trump’s Despicable Plan to Turn LGBTs against Muslims,” *Advocate* (February 27, 2017), <https://www.advocate.com/commentary/2017/2/27/trumps-despicable-plan-turn-lgbts-against-muslims>.
 - 34) 同演説終盤には、「急進的なイスラームのテロ (radical Islamic terrorism) と戦う」という表現も使い、テロ、急進主義、イスラームを連結させた表現を合計5箇所で使用している。
 - 35) 同調査によると、民主党支持者による入国禁止提言の支持が15%、不支持が82%となり、共和党支持者と全く反対の傾向を示している。Gary Lander, “Trump Plan Is Supported in His Party but Widely Opposed Outside the GOP (POLL),” *ABC News* (December 14, 2015), <https://abcnews.go.com/Politics/trump-plan-supported-party-widely-opposed-gop-poll/story?id=35759694>。また、採択された共和党の党綱領に関しても、Islamic terror/ terrorism / terroristsあるいはradical Islamという表現が複数回使用され、その危険性が強調されている。
 - 36) Mohamed Bazzi, “Commentary: Trump’s Vote-Winning Strategy- Attack Muslims,” *Reuters* (June 23, 2016), <https://www.reuters.com/article/us-trump-islam-commentary/commentary-trumps-vote-winning-strategy>

- attack-muslims-idUSKCN0Z82H4.
- 37) Transcript, *CNN* (May 23, 2016), <http://edition.cnn.com/TRANSCRIPTS/1605/23/cnnt.02.html>.
- 38) Katherine Gypson, “Muslims for Trump Have Their Say at Republican Convention,” *VOA* (July 20, 2016), <https://www.voanews.com/a/muslims-for-trump-have-their-say-at-republican-convention/3427086.html>; Abigail Hauslohner, “Meet the Muslim Guy Who Took the Convention Stage and Prayed for Trump,” *Washington Post* (July 19, 2016), https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2016/07/19/meet-the-muslim-with-an-unusual-record-praying-in-arabic-at-the-rnc-tonight/?noredirect=on&utm_term=.803f9726c8d8.
- 39) “Full text: Hillary Clinton’s DNC speech,” *Politico* (July 28, 2016), <https://www.politico.com/story/2016/07/full-text-hillary-clintons-dnc-speech-226410>.
- 40) Tuqa Nusairat, “Bill Clinton’s Loyalty Test for Muslim Americans,” *Foreign Policy* (July 28, 2016), <http://foreignpolicy.com/2016/07/28/bill-clintons-loyalty-test-for-muslim-americans-trump-islam>; “Perspective: Bill Clinton: Willing to Allow Muslims to Stay in America If They Meet Certain Conditions?” *Islamic Monthly* (July 27, 2016), <http://www.theislamicmonthly.com/bill-clinton-willing-to-allow-muslims-to-stay-in-america-if-they-meet-certain-conditions>.
- 41) “FULL TEXT: Khizr Khan’s Speech to the 2016 Democratic National Convention,” *ABC News* (August 1, 2016), <https://abcnews.go.com/Politics/full-text-khizr-khans-speech-2016-democratic-national-story?id=41043609>.
- 42) “2016 Campaign: Strong Interest, Widespread Dissatisfaction: A Convention Nears, Most Republicans See a Party Divided,” *Pew Research Center* (July 7, 2016), <http://www.people-press.org/2016/07/07/4-top-voting-issues-in-2016-election/>.
- 43) “CAIR Releases Results of Muslim Voter Survey Ahead of Primary Elections,” *CAIR* (February 1, 2016), <http://www.cairma.org/cair-releases-results-of-muslim-voter-survey-ahead-of-primary-elections>.
- 44) “Islamophobia Increases Muslim American Participation in US Politics,” *VOA* (July 29, 2016), <https://www.voanews.com/a/islamophobia-increases-muslim-american-participation-in-us-politics/3439743.html>; Maya Rhodan, “Islamophobia Driving American Muslims to Vote in 2016,” *TIME* (February 1, 2016), <http://time.com/4202673/muslim-voters-trump>.
- 45) “American Muslim Voters and the 2016 Election: A Demographic Profile and Survey of Attitudes,” *CAIR* (October 13, 2016).
- 46) *Ibid.*
- 47) “The Arab American Vote: Identity & Political Concern,” *Arab American Institute* (October 25, 2016).
- 48) 泉 淳 『『オバマはムスリム』——2008年大統領選挙とイスラーム嫌悪症』『東京国際大学論叢』経済学部編, 第47号 (2012年09月).
- 49) 前嶋和宏 「ソーシャルメディアが変える選挙戦——アメリカの事例」清原聖子・前嶋和宏 (編著) 『インターネットが変える選挙——米韓比較と日本の展望』慶應義塾大学出版会, 2011年, 27-49頁.
- 50) “US Muslim Voters Called to Register for 2016 Elections,” *Islamic Circle of North America* (December 22, 2015), <https://www.icna.org/us-muslim-voters-called-to-register-for-2016-elections>; Alan Rappeport, “Feeling G.O.P. Peril, Muslims Try to Get Out Vote,” *New York Times* (March 24, 2016), <https://www.nytimes.com/2016/03/25/us/politics/republicans-muslim-americans-vote.html>; Eugene Scott, “Muslim Voter Registration up, Group Says,” *CNN* (June 21, 2016), <https://edition.cnn.com/2016/06/21/politics/muslim-voters-election/index.html>; Masood Farivar, “More Than 1 Million US Muslims Now Registered to Vote,” *VOA* (November 2, 2016), <https://www.voanews.com/a/us-election-muslim-voters/3576727.html>.
- 51) “U.S. Muslims Concerned about Their Place in Society, but Continue to Believe in the American Dream: Findings from Pew Research Center’s 2017 Survey of U.S. Muslims,” *Pew Research Center* (July 26, 2017).
- 52) “For the Record: CAIR Releases Results of Presidential Election Exit Poll,” *CAIR* (November 22, 2016), <https://www.commondreams.org/newswire/2016/11/22/record-cair-releases-results-presidential-election-exit-poll>. なお、このCAIRの同じ出口調査によると、本選挙でのムスリムの投票率は90%と高い値を示している (上述のピュー・リサーチセンターの調査では44%)。また本選挙訳1ヶ月前のCAIRによ

- る調査では、投票に「必ず行く」と答えたムスリムが74%、「おそらく行く」と答えたムスリムが12%となっており、高い予想投票率を示している。これらの高い値に関しては、CAIRがムスリム団体であり、その調査対象となったムスリムのサンプル集団に、高い政治参加意識への偏向があったものと推測される。“American Muslim Voters and the 2016 Election: A Demographic Profile and Survey of Attitudes,” *CAIR* (October 13, 2016).
- 53) なお、2011年当時のオバマの職務成績評価の値は76%（否定は14%）であり、トランプおよびブッシュの同評価との差は歴然としている。*Pew Research Center* (July 26, 2017), *op. cit.*, p. 85, 88.
- 54) 泉 淳「2008年米国大統領選挙——オバマ選出とムスリムの政治行動」『東京国際大学論叢』経済学部編、第49号（2013年09月）。
- 55) Aysha Khan, “Trump is Getting out the Muslim Vote,” *Deseret News* (March 11, 2016), <https://www.deseretnews.com/article/865649876/Trump-is-getting-out-the-Muslim-vote.html>.
- 56) “Election 2016: The Muslim Democrat and The Muslim Republican,” *Islamic Monthly* (March 30, 2016), <https://www.theislamicmonthly.com/election-2016-the-muslim-democrat-and-the-muslim-republican/>.
- 57) Yana Paskova, “Meet Three Muslims Voting for Donald Trump,” *TIME* (March 17, 2016), <http://time.com/4259372/donald-trump-muslim-supporters>.
- 58) David A. Graham, “How Many Muslims Will Vote for Donald Trump?,” *Atlantic* (February 1, 2016), <https://www.theatlantic.com/politics/archive/2016/02/muslim-voters-2016/458691/>; Sarah A. Harvard, “13% of Muslim Americans in this CAIR Exit Poll Voted for Donald Trump. Here’s Why,” *Mic* (November 23, 2016), <https://mic.com/articles/160301/13-of-muslim-americans-in-this-cair-exit-poll-voted-for-donald-trump-here-s-why#.mRz9DDPgS>.
- 59) Dalia Mogahed and Youssef Chouhoud, “American Muslim Poll 2017: Muslims at the Crossroads,” *ISPU* (2017).
- 60) 本選挙前にトランプの勝利を予想していたマイケル・ムーアは、その理由の一つとして「熱意を喪失したサンダース支持者（depressed Sanders voter）」を挙げている。Michael Moore, “5 Reasons Why Trump Will Win,” [n.d.], <https://michaelmoore.com/trumpwillwin>.
- 61) CAIRの報道官も、トランプのムスリム票獲得に驚きを示し、「クリントンへの不信任投票」という見方を示している。Alan Rappeport, Michael D. Shear and Carl Hulse, “Trump Inches Toward Naming Domestic Cabinet Members,” *New York Times* (November 22, 2016), https://www.nytimes.com/2016/11/22/us/politics/donald-trump-transition.html?_r=0；オバマ政権の中東・イスラーム諸国に対する政策と米国ムスリムとの関係については、以下を参照。泉 淳「米国の中東・イスラーム地域政策と米国ムスリム——イスラーム嫌悪症』のもたらす影響」『IET通信』、第49号、東京国際大学国際交流研究所、2016年3月。
- 62) Asra Q. Nomani, “I’m a Muslim, a Woman and an Immigrant. I Voted for Trump.,” *Washington Post* (November 10, 2016), https://www.washingtonpost.com/news/global-opinions/wp/2016/11/10/im-a-muslim-a-woman-and-an-immigrant-i-voted-for-trump/?noredirect=on&utm_term=.67f83bb578fb.
- 63) Jason Le Miere, “Muslims For Trump: President-Elect Got Nearly Three Times Amount of Support as Mitt Romney,” *International Business Times* (November 23, 2016), <http://www.ibtimes.com/muslims-trump-president-elect-got-nearly-three-times-amount-support-mitt-romney-2450409>.
- 64) Brian Levin and Kevin Grisham, “Special Status Report: Hate Crime in the United States: 20 State Compilation of Official Data,” *Center for the Study of Hate & Extremism* (2016), pp. 26–36.
- 65) “The Trump Effect: The Impact of the 2016 Presidential Election on Our Nation’s Schools,” *The Southern Poverty Law Center* (2016), p. 4.
- 66) Lauren Carroll, “Hillary Clinton, Citing ‘Trump Effect,’ Says Teachers Are Reporting More Bullying in Schools,” *POLITIFACT* (August 26, 2016), <https://www.politifact.com/truth-o-meter/statements/2016/aug/26/hillary-clinton/hillary-clinton-citing-trump-effect-says-teachers->。なお、学校でのイジメに繋がる「トランプ効果」は、大統領就任後も依然として問題となっている。Faiza Patel and Rachel Levinson-Waldman, “The Islamophobic Administration,” *Brennan Center for Justice* (April 19, 2017), <https://www.brennancenter.org/publication/islamophobic-administration>; “The ‘Trump Effect’ Continues to Tie

- into Bullying of Children and Minorities,” *altmuslim* (June 25, 2018), <http://www.patheos.com/blogs/altmuslim/2018/06/8801>.
- 67) Rosemary K.M. Sword and Philip Zimbardo, “The Trump Effect Part 1: How One Man’s Erratic Behavior Affect a Nation,” *Psychology Today* (March 30, 2017), <https://www.psychologytoday.com/us/blog/the-time-cure/201703/the-trump-effect-part-1>; Gail Sheely, “America’s Therapists Are Worried about Trump’s Effect on Your Mental Health,” *Politico* (October 10, 2016), <https://www.politico.com/magazine/story/2016/10/donald-trump-2016-therapists-214333>.
- 68) Lisa Wangsness, “Donald Trump’s Rhetoric Energizes Muslim Voters,” *Boston Globe* (September 23, 2016), <https://www.bostonglobe.com/metro/2016/09/23/trump-rhetoric-energizes-muslim-voters/UXCZnqJol1bdjI8SIhUliI/story.html>; Taylor Luck, “For Muslim-Americans, a Big Election about More Than Trump,” *Christian Science Monitor* (April 7, 2016), <https://www.csmonitor.com/USA/Politics/2016/0407/For-Muslim-Americans-a-big-election-about-more-than-Trump>.
- 69) Khaled A. Beydoun, “A Muslim American Political Renaissance?,” *Al-Jazeera* (August 15, 2018), <https://www.aljazeera.com/indepth/opinion/muslim-american-political-renaissance-180815085616687.html>.
- 70) Sheryl Olitzky, “Salaam Shalom: Muslim and Jewish Women Start a Movement to Thwart Religious Bigotry,” *Religious News Service* (January 5, 2018), <https://religionnews.com/2018/01/05/salaam-shalom-muslim-and-jewish-women-start-a-movement-to-thwart-religious-bigotry>; Judy Maltz, “Trump Effect: Jewish and Muslim Organizations Form New Alliance,” *Haaretz* (November 14, 2016), <https://www.haaretz.com/world-news/trump-effect-jewish-and-muslim-organizations-form-new-alliance-1.5461573>.
- 71) James Zogby, “The ‘Trump Effect’: Positive Attitudes Toward Arabs and Muslims Are Up; So Is Hate,” *Huffington Post* (December 16, 2017), https://www.huffingtonpost.com/entry/the-trump-effect-positive-attitudes-toward-arabs_us_5a345a22e4b0e1b4472ae667.
- 72) “American Attitudes towards Arabs and Muslims,” *Arab American Institute* (December 5, 2017).
- 73) Isaac Chotiner, “The Twisted View of Muslim Americans in the Trump Era,” *Slate* (June 21, 2018), <https://slate.com/news-and-politics/2018/06/how-muslim-americans-are-viewed-in-the-trump-era.html>.
- 74) Joyce Karam, “Analysis: Could the Trump Effect End Up Being Good for US Muslims?” *Arab News* (February 25, 2017), <http://www.arabnews.com/node/1059601/world>.
- 75) “U.S. Muslims Concerned about Their Place in Society, but Continue to Believe in the American Dream: Findings from Pew Research Center’s 2017 Survey of U.S. Muslims,” *Pew Research Center* (July 26, 2017), <http://www.pewforum.org/2017/07/26/how-the-u-s-general-public-views-muslims-and-islam>.

上記注にある全てのURLは、2019年2月1日に閲覧可能を確認した。

戦前日本におけるパトロネージ型政治の経路依存的起源

山 本 博 之

The Path-Dependent Origins of Patronage Politics in Prewar Japan

YAMAMOTO, Hiroyuki

Abstract

What are the origins of patronage politics in prewar Japan? During the interwar years, the two major political parties, the Seiyūkai and the Kenseikai/Minseitō, engaged in contested elections and alternated turns holding the premiership. The Seiyūkai adopted expansionary programs, primarily because rural-based landowning elites were susceptible to the political gain that would accrue from frivolous pork-barrel spending directed to underdeveloped provincial economies, whereas Kenseikai/Minseitō eschewed traditional patronage and had programmatically catered to the interests of big business and urban upper-middle classes. In this paper, I argue that the origins of Japan's two-party system whose political parties were structurally divided over the use of patronage can be found in the critical juncture of 1900 that set the political parties/factions on distinct paths of development and had major implications for subsequent party formation. First, I will review the recent literature on democratic backsliding in Comparative Politics and will argue that the use of patronage may play an important role in increasing the chances of democratic survival. The second chapter summarizes Martin Shefter's classic theory of patronage and addresses some of the major criticisms of his thesis. The third chapter is an empirical section that deals with Meiji, Taisho, and Showa Japan, and examines the fitness of Shefter's path-dependence theory to this particular case. The concluding chapter briefly discusses implications for the study of democratic backsliding in the interwar years.

キーワード：比較政治, パトロネージ, 経路依存性, 政友会, 日本政治

目 次

はじめに

1. 民主主義後退に関する理論的考察
 - 1.1 崩壊から後退への分析焦点の移行
 - 1.2 民主主義後退の説明要因としてのパトロネークライアント関係
 2. パトロネージ発生に関する理論的考察
 - 2.1 シェフターによるパトロネージ理論
 - 2.2 パトロネージ理論の批判的考察
 3. パトロネージ理論による戦前日本の政党発展の検証
 - 3.1 歴史的検証の流れ
 - 3.2 大衆による政治参加
 - 3.3 官僚機構の自律性
 - 3.4 自律性を損失した官僚機構の理論的整合性
 - 3.5 外部・内部動員型政党としての政友会と民政党
 - 3.6 IMPのパトロネージ特性とEMPのプログラム特性
- おわりに

はじめに

大戦間期の日本政治において、二大政党制の基盤をなすものとして立憲政友会と立憲民政党が政治的に重要な役割を果たしたことはよく知られている。これは両党の成立と発展の軌跡が、日本政治学において繰り返し研究対象とされてきたことを踏まえれば当然であろう。戦後に発表された業績としては升味準之輔の『日本政党史論』、松尾尊兌の『大正デモクラシー』、山本四郎の『日本政党史』、坂野潤治の『近代日本政治史』を始めとして、代表的なものだけでも多岐にわたる。¹⁾ この戦前の二大政党制という一見限定的なテーマが、このように長期に渡り継続的に研究対象であり続けたのには、政党発展に関わる歴史的事実を明らかにしたいという直接的な動機以上のものがあつたのではなからうか。それはすなわち、坂野潤治、高橋進、宮崎隆次が述べるように戦前の民主的制度が崩壊した責任の一端は政党政治の「失敗」にあり、従って二大政党制を研究することは民主的制度の崩壊プロセスのより深い理解に寄与する、というある種の期待であつたのであろう。²⁾

近年の比較政治分野において、民主的制度の崩壊、またはその後退というテーマは日本政治という枠組みを超えて広く注目を集めている。³⁾ しかし1980、1990年代においては、確立した民主主義 (consolidated democracy) が崩壊や後退の危機にさらされることは少ない、というのが一般的な考えであつた。例を挙げれば、90年代前半に注目されたフランシス・フクヤマ (Francis Fukuyama) の「歴史の終焉」論は自由経済と結合した民主主義が国際社会に広く普及し、歴史の不可逆的な流れとして自由と安定がもたらされると論じ、高い関心を集めた。⁴⁾ しかし近年ではトルコ、タイ、ロシア、ケニア、ハンガリーなど世界各地において政治体制の後退や崩壊が相次いで発生しており、また日本、アメリカ、フランスといった安定しているとみなされている民主主義国家においても制度や文化面での部分的後退が懸念されている。⁵⁾ このように世界各地で政治発展の逆行が散見される現状を受け止めれば、フクヤマの述べた歴史の終焉が実現された、あるいは近い内に実現されると信じている者はもはやごく少数であろう。⁶⁾

このように再注目を浴びている民主主義の後退というテーマであるが、この古くて新しい論点は、大正デモクラシー下での政党政治の失敗とどのような関連があるだろうか。本論では、まず近年のアメリカの比較政治学における民主主義後退に関する諸理論を概観し、その中でも民主化や民主主義の存続にとって重要であると思われるパトロネージ (patronage) という変数に着目する。通常、政党と有権者を結びつけるパトロン-クライアント (patron-client) 関係は財政リソースの配分を恣意的なものに歪め、公共財を民衆から奪ってしまうといったネガティブなものとして捉えられがちであるが、近年の研究においては政党と有権者の間の重要なリンケージの一つとして捉え直す試みが進んでいる。こうしたリンケージとしての機能を果たすパトロネージが民主主義の発展・維持・定着にとって意義のある要素であると仮定した場合、戦前の日本においてパトロン-クライアント関係がどのように発生・拡大していったかということを再考することは、戦前の政党政治の崩壊原因を探る上で重要であるはずである。続いて二章では、パトロネージ関連で代表的な研究とされるマーチン・シェフター (Martin Shefter) による経路依存的理論に着目し、それを批判的に検討する。三章ではこの経路依存的理論を政友会と民政党 (憲政会) の政党発展過程に適用することにより、理論と戦前日本のケースの整合性を実証的に検討する。本論はこのようにして、主にヨーロッパのケースを元に発展したこのパトロネージ理論が戦前の日本の政党発展にも効果的に適用されることを明らかにし、発展を続ける民主主義後退に関する比較政治の諸理論と戦前日本というケースのつながりに新たな光を当てたい。

1. 民主主義後退に関する理論的考察

1.1 崩壊から後退への分析焦点の移行

歴史の終焉ならぬ、歴史の「再開」状況を反映してか、近年のアメリカ政治学では民主主義体制の後退 (democratic backsliding) に関する議論が活発に行われている。しかし、民主主義体制の後退というテーマが興隆する以前は、20世紀前半における民主主義体制の「崩壊」に関する研究が盛んであった。それは、バリントン・ムーア (Barrington Moore) の政治体制に関する巨視的歴史分析に端を発し、その後もグレゴリー・ルーバート (Gregory Luebbert)、そして近年ではジェームズ・マホーニー (James Mahoney) へと受け継がれている流れである。⁷⁾ こうした巨視的比較歴史研究 (macro-comparative historical analysis) が後退ではなく崩壊に着目するのは、大きく分けて3つの理由がある。⁸⁾ その理由の1つは、こうした研究は民主主義体制がまず一旦確立した国を研究対象としていたということである。逆を言えば、民主主義がある程度確立していない状況では、崩壊という言葉を使うことは困難である。第二の理由は、考察の対象が「民主主義体制が後退してゆくプロセス」ではなく、「権威主義体制に変わってしまったという結果的事実」に着目しているということである。政治体制が民主主義か権威主義かというレジーム形態のみが研究の対象である時、その移行プロセスであるところの後退という視点は被説明変数としてはさほど重視されない。第三に、そうした研究が対象とする20世紀においては、民主主義体制が実際に崩壊と呼べるほどほぼ完全に消滅したケースが、オーストリア、イタリア、ドイツ、スペインを始めとして実際にある程度発生していたということである。⁹⁾

しかし近年、比較政治学の着眼点が民主主義制度の崩壊から後退に移行してきた理由は、裏を返せばこうした3つの条件が整わなくなってきたということである。第一に、近年のハンガリー、ポーランド、メキシコ、インドネシア、シンガポール等のケースが示唆するように、21世紀の各国の政治体制は民主主義か権威主義かという単純な二分法では測れなくなっている。そうし

た現状に呼応するように、政治学でもハイブリッドレジーム、また非リベラル民主主義といった、民主主義体制と権威主義体制の中間的位置を占める政治体制の概念が発展してきた。¹⁰⁾ こうした中間的政治体制が多く存在している現状においては、民主主義体制が事前に確立していたことを示唆する崩壊という言葉を使うのではなく、後退という概念を使用したほうが、こうした中間的な政治体制も分析対象に取り込みやすくなる。第二に、レジーム形態という結果だけでなく、民主主義が失われていくプロセスの理解も必要だという認識の広がりも挙げられる。近年の比較政治学では、因果論的な理論を検証する際はプロセス・トレーシング (process tracing) という方法論がしばしば採用される。これは理論が提示する説明変数と被説明変数を論理的につなげる逐次的なプロセスを実証的に検証していく手法である。¹¹⁾ すなわち、プロセス・トレーシングを適用して因果関係を検証する場合には、民主主義が失われていくプロセスを理論的に提示することが前提となってくる。最後に、崩壊と呼べるほどではないものの、重要な制度的後退が世界各地で多数発生している状況においては、崩壊のみに着目しては研究における機会損失が大きすぎるといふ点も理由として挙げられよう。

1.2 民主主義後退の説明要因としてのパトロンクライアント関係

このようにして、欧米の政治学においては民主主義の後退というテーマが次第に注目を集めてきたわけであるが、その結果としてこれまで多くの重要な理論的考察が提示されてきた。民主主義的制度の後退を被説明変数とした場合、説明変数でグループ分けをすればそれは政治制度的要因、社会構造的要因、政治文化的要因、政治経済的要因、政治的リーダーの役割、国際的要因などに分類できる。その中でも、政治制度に着目した理論には特に多くの注目が集まっている。政治制度と一口に言っても大統領制、比例代表制、政党と社会の結合度合い、一党優位政党制など、その意味は多岐にわたるが、中でも政党制 (party system) の機能不全が民主主義制度の後退をもたらす点について考察したジェーン・シーライト (Jason Seawright) やジャナ・モーガン (Jana Morgan) による研究は注目を集めている。¹²⁾ 単純化して言えばこの議論は、たとえ安定的基盤を持つ伝統的政党であっても、有権者のイデオロギー的かつ政策的要求を効果的に受け入れられなかったり、彼らのクライエントリズム的な要求を満たせなかった場合、両者の間に相互協調的な関係を維持することが困難になり、結果として伝統的な政党制の崩壊につながり、ひいては民主制度の後退現象が発生するという議論である。政党と有権者の間のどのような関係が最も重要なのかについては、シーライトとモーガンの間には細かな理論的差異があるが、両者ともベネズエラ、ペルー、イタリア、コロンビア、ボリビア等において発生した政治的危機を効果的に解明するという実証的成果では一致している。利益誘導政治をもたらすパトロンクライアント関係というものは、非政策的で私的な政治動員であり、よって通常は政治家のアカウントビリティを弱め、ひいては民主主義の理念に逆行すると考えられている。そうした負の影響はこれらのケースにおいても否定できないものの、同時に全体としてみればパトロンクライアント関係が民主主義の深刻な後退を防ぐ機能を果たしていた、という逆説的なインプリケーションをこれらの研究は示唆している。

このような例が示すように、政党制の機能不全が民主主義の後退にどういった影響をもたらすかという点において着目される論点の1つは、政党と有権者をつなぐリンケージの一つとしてパトロンクライアント関係を維持できているかということである。もしこの仮説が正しく、政党が有権者とそうした関係を維持することが政党制の機能保持、ひいては民主主義の保全にとって実際に有効である場合、次に問題となってくるのはどういう条件下でパトロンクライアント関

係は発生するのかという論点である。クライエンテリズム、またはパトロネージの原因としては、これまで貧困、経済格差、選挙制度、投票行動等、様々な要因が原因として考慮されてきた。¹³⁾ 中でもシェフターによるパトロネージ理論は自律的官僚制度の成立と政治動員の関係という独特な説明変数に着目し、70年代から現在に至るまで継続的に影響力を保ってきた。¹⁴⁾ 本論の目的は、このシェフターの議論を元にして、戦前日本の二大政党制下でのパトロネージの成立と発展の因果的な説明を試みるところにある。

さて次章では、シェフターの理論の詳細を批判的に検討し、その理論から予期されるパトロネージの発生条件を明確にしたい。次に、三章ではまず戦前日本の政治状況においてそうしたパトロネージ発生条件が実際にどのような形で存在していたかを実証的に検証する。またそうした発生条件の下、政友会と民政党がどのように政党発展をしてきたかを論じ、それが理論から予期される道筋に沿っているかどうかを検証する。終章では、大戦間期の日本政治におけるパトロネージの発展がその後の民主主義制度の後退にどのような影響を及ぼしたかについて考察を加える。まとめるならば、民主的制度を維持するために重要であると考えられる政党と有権者の利益誘導型のつながりが、戦前の政党政治において比較政治学理論が述べるように発展していったかどうかを実証的に検証し、それによって新たな理論的インプリケーションを探るというのが主な狙いである。

2. パトロネージ発生に関する理論的考察

2.1 シェフターによるパトロネージ理論

クライエンテリズムやパトロネージの発生条件については様々な研究があるが、シェフターによる理論はロジックそのものだけでなく、その理論構造自体においても独特である。すなわち通常の因果論のように経済格差や選挙制度といった1つの説明変数に絞るのではなく、複数の説明変数が逐次発生していくという連続的な理論構造をとっている。また、説明変数の発生タイミングを重視していることを踏まえると、経路依存性 (path dependency) に着目した初期の研究の1つとも言えよう。¹⁵⁾ シェフターの理論は2つのステージに分けられる。まず第1のステージでは、大衆の政治動員が行われる以前に自律性を持つ近代的官僚制が成立したかという点に着目する。ここで言う近代的官僚制とは、能力・業績主義に基づいて組織化され、高度に複雑化・専門化した所謂ウェーバー的な官僚組織のことである。シェフターの理論において最も重要となってくるのは、この近代的官僚制が社会における他のアクターからの自律性 (autonomy) を担保できているかどうかという点である。すなわち様々な政治団体、経済組織、そして社会集団などから一定の距離をおき、能力主義によって官僚の採用や昇進を決定するような自律性を保つことができるような近代的官僚制が、大衆が政治参加を行う以前に成立したかどうかということが第一の要因である。¹⁶⁾

では、もしここで官僚制が大衆の政治動員が行われる以前にそのような自律性を獲得していた場合、どのような結果がもたらされるであろうか。シェフターによれば、自律性を持った官僚機構は政党を含むアクターが国家のリソースを政治利用することを困難にさせ、従って政党によるパトロネージは成立しづらくなる。逆を言えば、大衆に参政権が与えられる前に官僚制がそのような自律性を獲得できなかった場合、大衆の政治動員によって出現した新たなアクターに対して官僚制は脆弱になり、国家のリソースはパトロネージのために政党に利用される可能性に晒される。¹⁷⁾ なお、そうした官僚組織の自律性は、官僚制自体によって獲得される場合もあれば、官僚制

の自律性を支持する政治エリートたちとの提携によって成立する場合もあるとされる。

では、そうした自律性が大衆の政治参加の前に成立しなかった場合、政党は具体的にどのようなそれに反応し、それがパトロネージにどういった影響をもたらすのだろうか。これが理論の第2ステージである。官僚組織が自律性を確保できていない状態で大衆の政治参加が行われると、2つのことが起きる。まず他のアクターからの影響や働きかけに対して官僚機構が脆弱であると、その脆弱性を利用して国家の財政リソースなどを利用しようとする政党が現れる。これをシェフターは内部動員型政党 (internally mobilized party, 以下IMP) と呼ぶ。¹⁸⁾ ここで言うIMPとは、政府に対して影響力を持つ官僚、大土地所有者、上流ブルジョワジー、またその他の政府内部のアクターたちによって構成されるエリート中心の政党 (cadre party) であり、こうしたエリートのつながりの内部で組織化されたことから内部動員型と定義される。IMPはエリートの立場と党の組織力を利用しながら脆弱な官僚組織を侵食し、自党のために有利な財政リソース動員を始めることにより、パトロネージを成立・発展させていく。

一方で、そうした権力の中心から離れたアクターたちはどういう反応を示すだろうか。IMPと比較すると、そうした政治同盟外部のアクターたちは官僚組織に同様の影響力を行使することはできず、しかもIMPがパトロネージを独占してしまうために、他の戦略を採用せざるを得ない。こうした同盟外部で組織される政党は外部動員型政党 (externally mobilized party, 以下EMP) と呼ばれ、彼等はパトロネージによる私的財の配分に依存できないため、政治動員のために政策的・プログラムの (programmatic) なアピールに必然的に頼ることになる。¹⁹⁾ このようにして見ると、シェフターの理論構造は (1) 大衆政治動員と官僚組織の自律性の関係、(2) パトロネージに依存した内部動員型と、政策的アピールに特化した外部動員型政党の成立、という2つのステップによって成り立っていることが明らかになったであろう。

2.2 パトロネージ理論の批判的考察

シェフターのこの理論は今日に至るまで長く影響力を保ってきたものの、当然いくつか批判もなされている。代表的なものとしては、シェフターは説明要因を探る上でパトロネージのサプライサイドのみに集中しており、ダイヤモンドサイドを考慮していない、という批判がある。²⁰⁾ すなわちIMPと官僚制の関係だけを見るということは、パトロネージを供給する側のロジックに着目しているということであり、そこにパトロネージの恩恵をこうむる有権者なり、地域のアクターなりの需要的な側面が議論から欠如しているという批判である。無論、理論というものは何でも取り込めばよいというものではなく、説明できないケースが出てきて初めて追加の要因が検討されるべきものである。しかしながら、ここで参考となってくるのはポスト共産主義国家におけるパトロネージの発生要因に関する研究である。アナ・グジマワ=ブッセ (Anna Grzymala-Busse) によれば、こうした旧共産国家ではたとえ大衆動員以前に近代的官僚機構が成立していようと、パトロネージの配分と有権者の監視を可能にするような地域組織的なりソースさえあれば、IMPであろうとEMPであろうとパトロネージは構築・利用可能であるという。²¹⁾ この点を踏まえると、供給側だけを見ては説明できないケースもでてくるという批判は、至極妥当なものとなってくる。しかしながら、シェフターの議論はそもそも19世紀から20世紀前半にかけてのケースを対象としており、理論の適応対象をさらに広げた場合にこそ、こうした批判は有効になってくるという点は明記しておく必要がある。

シェフターの理論に対するもう1つの典型的な批判は、近代官僚制が成立するタイミングについて明確な説明をしていないという点である。²²⁾ 説明変数自体の説明変数を問う、というのは歴史的

な比較政治学においてはよくある問題提起であるが、説明変数を独立変数として設定することはどの因果論においても当たり前のことであり、常に時を遡ってその独立変数のさらなる説明変数を提示しなければならない、ということはない。これは勿論、説明変数の説明変数をさらに求める問には原理的には終わりがなく、無限後退の問題（problem of infinite regress）を引き起こし、理論構造の拡大と複雑化に歯止めがかからなくなるからである。従ってこの指摘はシェフターの理論に対する妥当な批判というよりは、シェフターの理論が示唆する新たな研究課題と呼ぶべきであろう。

さて、近世ヨーロッパの近代官僚機構の起源を探る代表的な研究としては、トーマス・アートマン（Thomas Ertman）の名著、*Birth of the Leviathan*が挙げられるが、ここでアートマンはヨーロッパの政治体制を、官僚的絶対君主制・家産的絶対君主制・官僚的立憲主義・家産的立憲主義の4つに分類する。^{23）}これは官僚制と家産制、そして絶対君主制と立憲主義という2つの軸を合わせた2x2マトリックスのそれぞれのマスとして表現される。アートマンの理論は、この4つの政治体制を3つの独立変数（持続的な地政学的競争の開始タイミング、国家成立直後の地方自治制度、議会が行政組織に与える影響）で説明しようとする比較的複雑なものである。この2つの軸の内、官僚制か家産制かという問いは、近代官僚制がいつ成立するかというシェフターの理論の独立変数と直接関わってくるため、結果としてアートマンの理論がシェフターの残した課題に取り組んだとも言えよう。

官僚制か家産制かという軸にとって重要となるのは、地政学的競争の開始タイミングである。すなわちヨーロッパ国家間の地政学的な生存競争に巻き込まれた場合、戦争に必要な財政資源を効果的に獲得するために国家は行政組織の変革を迫られるが、それが1450年以前であった場合、国家は家産制以外に行政組織のモデルがないためそれを選ばざるを得ないが、1450年以後では制度的イノベーションによって近代官僚制がすでに選択可能となっておりこれを選ぶという、所謂経路依存的なロジックである。これは概ね絶対主義的な経路をたどった国家に適用されるが、立憲主義的な経路をたどった国家の場合、地政学的な生存競争に巻き込まれるタイミングの影響は全く逆になる。立憲主義的な経路をたどった英国の場合、1450年以前から競争状態に置かれているが、17世紀から顕著に権限を高めた議会が近代的官僚制の初期モデルと言えるような組織の成立の後押しをしたため、家産制的な仕組みが安定して成立することはなかった。またポーランドやハンガリーのように、競争状態に巻き込まれるのが1450年以後であっても、議会被支配している地域エリート達が近代官僚制への移行に抵抗したため、家産制的な仕組みが継続したケースもある。

3. パトロネージ理論による戦前日本の政党発展の検証

3.1 歴史的検証の流れ

さて本章では、ヨーロッパのケースを基に発展したこのような理論を踏まえた上で、戦前日本におけるパトロネージの発生条件を歴史的に検証していきたい。シェフターの理論を適用するにあたって、本論で検討したいのは以下の3点である。第1点は、戦前の日本において大衆が政治参加を行う以前に、自律性を持った近代官僚制が成立したかどうかという点である。これはさらに2つの論点に分けられる。すなわち戦前日本における大衆の政治参加がどのタイミングで行われたかという点、そして自律した近代官僚制が成立したのはいつかという点である。第2点は、政友会と民政党（憲政会）はそれぞれがIMPとEMPのどちらに分類できるか、という点である。これはそれぞれの政党が成立する過程において、政府とつながりの深いエリート達がどれほどの影響

力をもって政党形成に参加したかという論点である。この2つの論点を組み合わせた後、第3点は、IMPとEMPのパトロネージのパターンが、果たしてシェフターの理論が示唆するような形で実際に展開されていたかという論点である。以上、本章ではこの3点を検証していきたい。

3.2 大衆による政治参加

まずは、大衆参加のタイミングについて検討してみよう。大衆の政治参加というのは、ある程度の解釈の幅があるが、通常で考えれば直接国税2円という納税資格を撤廃し25歳以上の男子に選挙権を与えた1925年の普通選挙法を1つの区切りとみなしてよいだろう。升味によれば、これ以前の1919年の選挙制度下では有権者数は人口あたり5.66%にとどまっており、これはシェフターの述べる「大衆の政治動員」とは言い難いレベルであった。²⁴⁾ここで留意して置きたいのは、1925年の普通選挙法の成立をもってしても、女性に参政権が与えられなかったことから有権者数は人口の20.12%に留まったという点である。²⁵⁾これを以てして、戦前の日本では大衆の政治参加は行われなかったという結論は適当ではないと思われる。というのも当時は他国でも男子普通選挙は珍しいものではなく、民主主義の先達と考えられるようなイギリス、フランス、イタリア、ベルギーでも、1925年時点では制限なしの女性参政権は成立していなかった。²⁶⁾こうした時代背景を踏まえると、男子という制限付きではあるものの1925年以降は日本において大衆の政治動員という条件は満たされたと考えるのが妥当であろう。

3.3 官僚機構の自律性

次の論点は戦前日本における近代官僚制が成立した時期であるが、この1つの指標となるのが官史登用における能力主義（meritocracy）適用の有無である。能力主義への転換の最初の試みとして重要だと思われるのは、1887年に発令された文官試験試補及見習規則である。この制度は情実に依存しない官吏任用へのシフトを目的としており、また複雑化する近代国家の課題に対処できる官司の専門化への道筋をつけようとするものであった。²⁷⁾すなわち文官試験は能力主義と専門化を浸透させると同時に、任用の客観的基準を制定することによって政党からの自律性を限定的ながらも確保するものであった。しかし、池田雅則が述べるように、この任用ルールは運営する過程で実質的には効力を失い、能力主義のより安定した適用は1893年に発令された文官任用令を待たねばならなかった。²⁸⁾これにより奏任官の任用にあたっては高等文官試験が必要とされたが、1898年の政党内閣成立後、政党による獵官活動が激しくなり、官僚制が自律性を維持することは難しくなった。ところが、政党の躍進を快く思っていなかった山縣有朋を中心とした藩閥は、これに対抗する形で1899年に文官任用制を改正し、奏任官だけでなく次官、局長などの勅任官も高等文官試験の対象とした。²⁹⁾こうして要職に関する政党の自由任用を制限したことにより、結果として能力主義をより浸透させ、官僚組織の自律性をより高めた。これらに加え、政党の影響力を危惧した山縣内閣は文官分限令、文官懲戒令、軍部大臣任用規定も制定した。こうした複数の措置により官僚制と政党の距離はより一層広がり、結果として近代官僚組織の自律性は重層的に制度化されたものとなった。升味によれば、高等文官試験に合格した帝国大学法学部出身の官僚は次第に官界に広がり、内務省について言えば1914年頃までには役職につくようになり、そのキャリアパスにおける藩閥的傾向はほぼ消滅したという。³⁰⁾

しかし、ここで新たに考慮しなくてはならないのは、1899年の諸制度によって自律的な官僚制の成立が不可逆的なものになったとは言いきれないという点である。政友会と提携した第一次山本内閣は、原敬率いる政友会に押される形で1913年に文官任用令をさらに改正したが、これに

よって高等文官試験に合格せずとも各省の次官等に就くことが可能になり、結果として自由任用、あるいは情実任用の余地を拡大した。³¹⁾ 同内閣はさらに軍部大臣任用規定を再改正し、現役を退いた軍人であっても陸海軍大臣となることが可能となった。坂野が述べるように、こうした制度改正は結果として官僚組織の自律性を弱め、官僚に対する政党の影響力を増大させることとなった。³²⁾ こうした流れは民主主義にとってはアカウントビリティの向上やシビリアンコントロールの制度化と取ることができ、護憲運動をきっかけとして始まった民主化の流れをさらに深化させていくという観点からはポジティブな変化と言ってもよいのだろう。官僚制に対する政友会の影響力の増大は、各省の幹部職や知事等に政党人を任命するというにとどまらなかった。すなわちナジタや升味が指摘するように、政党による官僚制への侵食は事務官、知事、地方官の党派化・政党化という形で発展し、官僚が昇進するために政党に加入せざるを得ないという状況を生み出した。³³⁾ 官僚の中には代議士に転身する者も増え、「新進官僚」として官僚出身代議士は政党に取り込まれていった。まとめて言えば、政党が官僚制の自律性を奪って従属させる流れは、原敬の党勢拡張の一環として進んだが、それは政党人が官僚職を侵食するというよりも、むしろ官僚が政党に取り込まれるという形で加速していき、結果として官僚に対する支配力は藩閥から政党に移行して行った。

3.4 自律性を損失した官僚機構の理論的整合性

このような経過を踏また上で、シェフターの論点に戻ってみよう。上記のように、大衆の政治動員の時期を1925年の普通選挙法とし、自律的近代官僚制の確立を仮に1899年とした場合、大衆の政治動員が行われる以前に官僚制が自律性を獲得していたということになり、シェフターのロジックに従えば、たとえIMPであっても政党が国家リソースを政治利用することは困難になり、従ってパトロネージは成立しづらくなる。自律的な近代官僚制の成立は、シェフターによれば2つの政治同盟のいずれかによってもたらされる。すなわち、絶対主義的政治同盟 (absolutist coalition) と進歩主義的政治同盟 (progressive coalition) である。³⁴⁾ 前者は、戦争に勝ち抜くためにレジームの徴税や行政能力を改善する必要に迫られた絶対主義的君主が、近代的な中央集権的官僚国家を成立させる過程で上層ブルジョワジーや貴族と提携し、彼らを行政エリートとして要職に就かせるという政治同盟である。³⁵⁾ 例としては、ドイツのホーエンツォレルン家と地主貴族ユンカーたちが政治同盟を構成し、Christian Democratic UnionやChristian Socialist Unionによるパトロネージ利用を阻んだことが挙げられる。後者は、功利主義に代表されるような近代合理化のイデオロギーを信奉する中産階級のブルジョワジーや実業家が、同じく合理化を支持する貴族や官僚と同盟を結び、自律性をもたらすような行政改革を行うケースで、例としては官僚制の自律性を制度的に確保した1885年以降のイギリス保守党が挙げられる。³⁶⁾

19世紀後半の政治状況において、いずれかの政治同盟が日本のケースに当てはまるとしたら、それは絶対主義的政治同盟であると言えるだろう。ヨーロッパの絶対主義とは様々な差異があるものの、政治的に超然的な地位を占めた元老と藩閥が貴族たちと提携することによって、大土地所有者や実業家たちに率いられた民党による簞官を防ぐという状態は、1899年に山縣が描いていた構図とそう大差はない。³⁷⁾ ヨーロッパの絶対主義に匹敵するような政治体制が日本に存在しなかったことを考慮するならば、日本の場合は絶対主義的というよりもむしろ権威主義的政治同盟と呼ぶことができよう。名称の違いはともあれ似たような道筋をたどったドイツと日本の決定的違いは、このような政治同盟が第一次大戦後の社会運動や民主化の波に対しどう向き合ったかである。すなわちドイツでは、ユンカーと上流ブルジョワジーを中心とした政治同盟が1918年のド

イツ革命を乗り切り、ワイマール体制においても政治的影響力を維持し、結果として自律的官僚制を存続させた。³⁸⁾ 一方の日本では、地方の名望家や実業家と手を組んだ原敬率いる政友会が、先に述べたように第一次山本内閣をきっかけとして官僚制の自律性を奪い、護憲運動などの影響で政治的に後退しつつあった日本的な政治同盟に対して政治的勝利を取めた。³⁹⁾

これはシェフターの理論からは逸脱した結果と捉えられるだろうか。すなわち、シェフターの理論では絶対主義的政治同盟が、定義上では政治闘争において民党に敗北するケースを想定していないが、日本の場合はそのような政治同盟は実質的には1910年代に民党に従属させられた。この差異をシェフターの理論に対する反証と取るか否かが1つの論点となるだろう。考えられる1つの擁護としては、シェフターの理論は欧米のコンテクストを前提に発展した理論であるからそもそもアジアのケースには当てはまらないという議論である。しかしシェフターは理論展開する過程で、欧米以外のポストコロニアルな政治体制にも言及しており、また極めて一般性の高い理論を構築していることから、アジアのケースに対しては原理的に適用できないというような批判は成立しづらい。⁴⁰⁾ たとえばケント・カルダー (Kent Calder) とイーサン・シェイナー (Ethan Scheiner) は、手短ながらもシェフターの理論を政友会と民政党に適用したが、彼らの議論においてもアジアという地域的特性によってシェフターの理論が適用されないというようなことは主張されていない。⁴¹⁾

もう1つの擁護として考えられるのは、先に述べたように日本においては絶対主義体制が存在せず、明治以降に成立したのはせいぜい権威主義体制であるのだから、官僚制に対する民党の侵食が発生したとしても前提条件が違うから反証にはなっていないという議論である。確かに、絶対主義的政治同盟は専制君主というアクターを中心にした一枚岩的つながりであったが、日本における権威主義的政治同盟は元老という寡頭制を中心としたため、そこに内部的亀裂が生じる余地があり、それが官僚制の自律性を維持することを困難にしたということは言えるのではないだろうか。実際、超然主義を標榜し議会政治に否定的な立場を取り続けた山縣系エリートと、憲政党を中心とした民党と合流して1900年に立憲政友会を設立して政党政治の発展を推し進めた伊藤系官僚という2つの派閥の間には、一枚岩と言えるような政治的整合性は存在しなかった。⁴²⁾ これを踏まえると、権威主義的政治同盟によって自律的な官僚制を政党から守りきるという目標は、山縣系エリートによる幾多の試みはあったものの、1910年代に政友会が官僚機構の党派化を推し進めたことが原因で、1925年までにはなし崩し的に阻まれてしまったと解釈するのが妥当であろう。すなわち結論を述べるならば、日本のケースがシェフターに対する有効な反証であるということではなく、むしろ絶対主義的政治同盟が大衆の政治動員よりも以前に成立していなかったというパターンに当てはまるということになる。

3.5 外部・内部動員型政党としての政友会と民政党

さて第2点目は、政友会と民政党（憲政会）はそれぞれがIMPとEMPのどちらに分類できるか、という論点である。これを明らかにするためには、それぞれの政党が成立する過程において政府内部に地位を持つメンバーがどれほどの影響力をもって政党形成に参加したかということを検討する必要がある。まず政友会であるが、カルダーやシェイナーが述べるように、その成立過程からしても明らかにIMPの例とみなすことができるであろう。それは政友会の創立委員会の12人のうち5人が伊藤系であったことや、伊藤自身が政友会総裁になったことからも明らかである。⁴³⁾ また、1900年10月に成立した第4次伊藤内閣は総理の伊藤に加え、大蔵、司法、内務大臣といった主要ポストが伊藤系で占められていた。⁴⁴⁾ また創立委員会は会社経営者、銀行家、貴族院の多額納

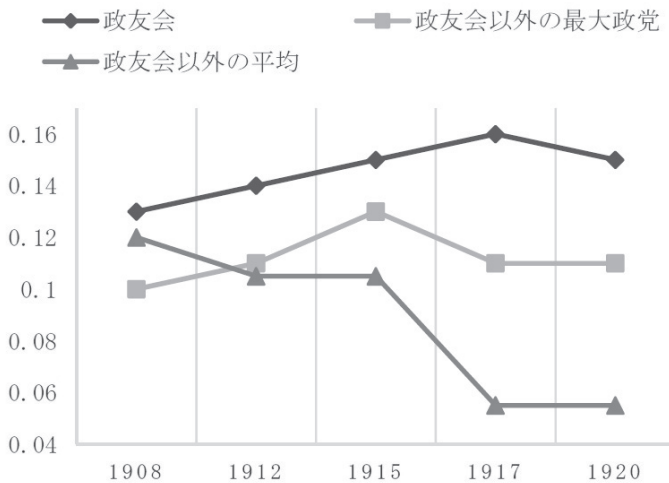
税者などにも入党を促し、いわゆる政界、実業界のエリート層が政党成立の過程において大きな役割を果たした。こうした事実を踏まえると、政友会は少なくとも創立時にはIMPと呼べるような組織であったことは否定できない。⁴⁵⁾

こうしたIMPとしての政友会の特徴は1925年の普選法成立まで変化がなかったのであろうか。シェフターによれば政党が最初にどのように組織化され、どのように支持層を獲得したかということは、経路依存論的には決定的分岐点（critical juncture）として機能し、政党を1つの発展経路に閉じ込めることによって後々までその政党の発展過程を形付けるといふ。⁴⁶⁾ 従って、仮に政党発展の過程で政友会の特徴が変化し、政友会がよりEMP的になっていったとすれば、こうした経路依存論的な仮説の整合性に疑問が生じる。直接的なエビデンスではないものの、ここで参考になるのは政友会幹部の社会的・職業的背景が時系列的にどのように変化したかという点である。どういった社会的・職業的背景を持つ者をエリートとするかは議論の余地があるが、官僚経験者をエリートの1つのタイプとして想定した場合、政友会の代議士全体に占める彼らの割合はどう変化したであろうか。⁴⁷⁾

表1 政党代議士の役人経験者の割合

総選挙	政友会	政友会以外の最大政党	政友会以外の平均
1908	0.13	0.1	0.12
1912	0.14	0.11	0.105
1915	0.15	0.13	0.105
1917	0.16	0.11	0.055
1920	0.15	0.11	0.055

憲政本党、国民党、憲政会のいずれかを対象とする。
 出典：升味準之輔『日本政党史論4』東京大学出版会、1968年、
 300-301ページの表をもとに筆者が作成。



出典：升味，前掲書，300-301ページの表をもとに筆者が作成。

図1 政党代議士の役人経験者の割合

図1からも分かる通り、政党別で見た場合、1908年以降は政友会が最もその率が多い政党となっている。また政友会以外の政党の平均値と比較すると、その差は普選が近づくとつれ拡大する傾向にあった。憲政会における大蔵省出身者の存在などからも分かるように、非政友会勢力においても官僚の入党は拡大したが、数的には政友会においてはその兆候はより明確であったということになる。

さて、こうした元政府関係者の代議士の割合自体よりも更に重要だと思われるのは、こうした代議士達が党内でどれほどの影響力を持っていたかという点であろう。影響力の1つの指標として、彼らがどの程度政党要職や院内役職に就いていたかという点を見てみよう。1900～1904年、1905～1911年、1912～1917年、1917～1921年と4つの区分に分けた時、政友会本部役員および院内役員のうち政府高官の者が占める割合は、各区分ごとには3%、11%、17%、16%と安定して増加する傾向を示している。⁴⁸⁾ これは政友会が設立時から安定してIMPとしての傾向を拡大し、維持し続けたことを示唆していると言えるだろう。

では、非政友会系の政党ははたしてEMPと呼べるような性質を持つに至ったであろうか。政友会以外の政党は普選法成立までは一時期を除いて基本的に野党としての立場を取ったが、党分裂と新党結成を繰り返したため1900年から1925年の間に安定した最大野党というものはない。そのため、それぞれの時点での代表的な野党を検証の対象としてみよう。さて、1927年に立憲民政党が成立するまでに比較的安定的に存続した代表的な野党としては、憲政本党(1898～1910)、憲政会(1916～1927)が挙げられる。坂野によれば、1900年に農村地主を支持母体とする政友会が伊藤派、官僚、実業家、貴族と結合し、IMPとして発足し始めた時、その政治同盟から取り残された憲政本党は、政友会とは距離を取っていた山縣系グループとは手を結ぶことはできなかった。⁴⁹⁾ 藩閥と強く結ばれた政友会はその後も野党と協調する態度は見せず、護憲三派内閣まで憲政本党や憲政会というEMPは文字通り「外部」で政治動員をすることによって、「内部」の政友会に対抗せざるを得なかった。ただ、外部といってもそれは政友会の政治同盟の外という意味であって、官僚経験者や上流ブルジョアジーなどといった特定の職業的背景を持つグループを一律に排除していたわけではない。参政権を持つ者が高額納税者に限られた状況では、憲政本党や憲政会は政友会から距離を置く政治・経済エリートを取り込まざるを得ず、これが初期の日本型EMPの外部的政治動員を形付けた。すなわち軍拡と放漫な財政支出に起因した増税を推し進める政友会と、藩閥・軍閥の同盟に基づく排他的政治体制に対する反発は、実業界や言論界のエリートを非政友勢力と結びつけたのである。⁵⁰⁾

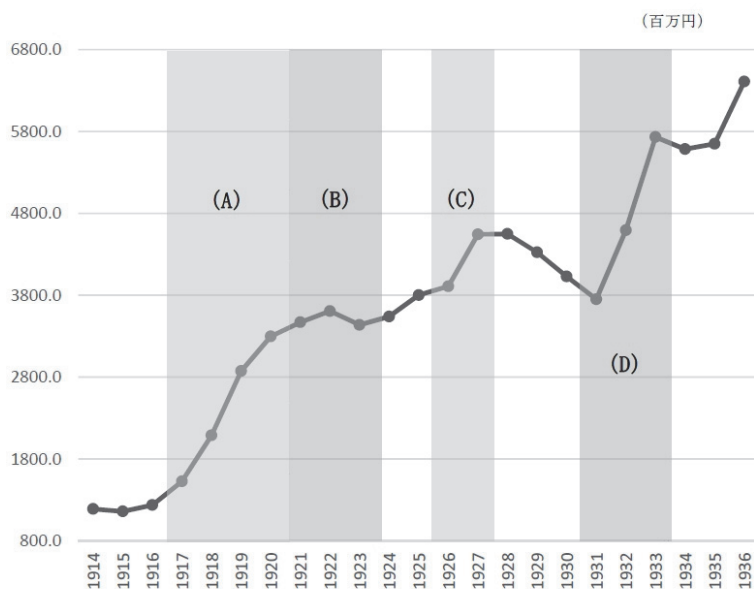
憲政会が非エリート層を明確に政治動員の対象とし始めたのは1920年代初頭からであり、これは複数の政治経済的条件が整った結果であると言える。すなわち第一次大戦後の普選運動の高まり、戦後不況による名望家秩序の行き詰まり、そして労働・農民組合の組織化と拡大による社会運動の高揚といった政治経済的条件の下、憲政会では名望家の枠組みを超えた政治動員への転換が図られた。⁵¹⁾ こうした過程を経て憲政会というEMPは、政友会がこれまで政治動員の対象としてこなかった小作農や都市の中間層を取り込むことによって、より明確な「外部」としての支持基盤を拡大させ、IMPに対抗できるような政党への変貌を遂げようとしたのである。以上のことを踏まえると、政友会と政友本党=憲政会という2つの陣営は、若干の相違はあるものの、大局的にはシェフターの述べるIMPとEMPという政党発展のパターンに適合すると結論づけてよいであろう。

3.6 IMPのパトロネージ特性とEMPのプログラム特性

さて、以上見てきたように戦前の日本においては、大衆の政治動員以前には絶対主義的な政治同盟による官僚制の自律性は十分には成立しておらず、よってIMPと特徴づけられる政友会による浸食を防ぐことはできなかった。では最後の論点である、IMPとして発展した政友会はシェフターが述べるようにパトロネージを利用したのかという点、またEMPである政友本党=憲政会はより政策的・プログラムの(Programmatic)なアピールに頼ったと言えるかということを検討したい。原敬率いる政友会が「積極政策」の名の下、パトロネージを広範囲に利用したことはよく知られている。しかし積極政策自体の始まりは憲政党が旧自由党と旧進歩党グループに分裂して政友会や憲政本党の素地を作った1898年前後にあり、1900年の政友会成立以前から存在していた。⁵²⁾これは旧自由党系の憲政党幹部達が、軍拡のための地租増徴を受け入れることによって藩閥の中でも政党寄りの伊藤系エリートと協調的關係を築こうとする過程で生まれたものである。⁵³⁾すなわち日清戦争後の米価高騰によって地租負担が減少したとはいえ、地租増徴は農村地主の反発を引き起こすものであるため、憲政党は公共事業の配分による利益誘導と組み合わせることによって地方の支持基盤の維持存続を図った。鉄道敷設、日銀支店設立、高等教育機関の設置などの利益誘導は、1899年の時点で既に星亨によって公言されていた。⁵⁴⁾しかし、それが政友会の中核的な政策基盤となったのは原敬が党主導権を握った後であり、政策として初めて具現化したのは第一次西園寺内閣下の1906年に私鉄買収を進めた鉄道国有法である。政友会の積極政策路線は鉄道にとどまらず、道路、港湾、河川の修築、中等教育機関の設置等へと拡大し、地方有権者の支持を強固にしていった。⁵⁵⁾1907年の不況や1920年恐慌といった経済環境がもたらす財政的状況や、軍拡等に対する反発による第三次桂内閣の倒壊など、政友会と結びついた内閣が常に制約なく積極政策を取ることができたわけではなかったが、大局的にはIMPの利益誘導型の政策パターンは普選法成立後も続き、1930年代後半まで本質的に変わることはなかった。

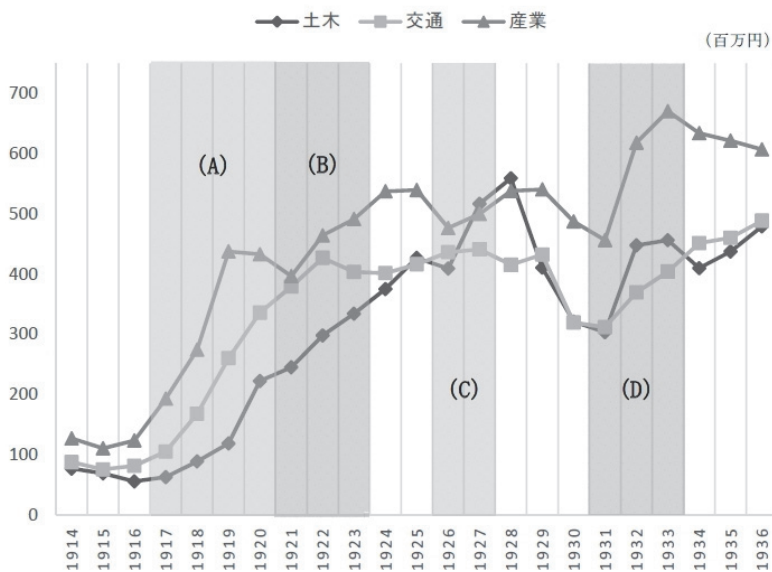
では、政友会がより力を持った1918年の原内閣以降、どのように積極政策が財政支出に反映されたかを見てみよう(図2)。1914～1936年の間で政友会が積極政策を政策に反映することができたのは大きく分けて4つの時期に分けられる。すなわち(A)1918～1920年は原内閣期、(B)1921～1923年は政友会路線を継承した高橋・加藤(友)・山本内閣期、(C)1927年は政友会が政権を取った田中内閣期、そして(D)1932～1933年は浜口・第二次若槻内閣に変わって政権をとった犬養・斎藤内閣期である。⁵⁶⁾なお各時期の初年度がいかに前年と比べ変化したかを示すため、図2では各時期の1年前も含めて時期を区分けしてある。ただし、これはA期と連続しているB期は除く。さて、A、C、D期においては明らかに財政支出額が増大する傾向にあることがわかる。このことから党創立から1930年代の終わりにかけて一貫して政友会はIMPとしての性質を持ち続け、パトロネージ型の動員手法に依存していたと解釈できよう。B期はワシントン体制のもと軍縮が進んだ時期であり、特に1922～1923年の軍事支出の減少は大幅なものであった。⁵⁷⁾従って、財政支出総額で見ると目立った増加は見られない。しかしながらパトロネージ的な利益誘導が明確に反映される土木・交通・産業政策における支出に限って見た場合、B期においても明らかな支出増加が見られることがわかる(図3)。これはB期とC期においては、土木・産業政策においてより顕著な傾向を示している。⁵⁸⁾

さて、憲政会はEMPとして、プログラムのなアピールを行ったであろうか。これには普選推進、緊縮財政、そして社会政策という3つの特徴がある。ここでは最初の2つを手短かに検討したい。第一には選挙権のない増大した都市中間層を、普通選挙というイシューを通じて引きつけようとしたということである。第一次憲政擁護運動に始まった民主化の影響力が強まる中、1919



出典：原朗「1920年代の財政支出と積極・消極両政策路線」中村隆英編『戦間期の日本経済分析』山川出版社、1981年、80-81ページの表をもとに筆者が作成。

図2 財政支出額総計（決算）



出典：原，前掲書，80-81ページの表をもとに筆者が作成。

図3 土木，交通，産業政策別財政支出額（決算）

年に原内閣は有権者の納税資格を10円から3円へ引き下げたが，これを以てしても会社員や官公吏といった都市中間層には参政権は与えられなかった。⁵⁹⁾ これに呼応するように憲政会や国民党は

1920年に男子普選法案を提出して政友会と対立した。これからも分かるように、パトロネージという選択肢のない非政友勢力が、普選というプログラムに依存せざるを得なかったことは明らかである。第二の特徴として、また積極政策との対立軸として財政緊縮が非政友勢力のプログラムとなったことも重要である。憲政会の後継政党である民政党が浜口・第二若槻政権下で緊縮財政を展開したことは、図3のC期とD期の間に見られる支出額の大きな下落に反映されている。⁶⁰⁾

おわりに

本論では、シェフターのパトロネージに関する経路依存モデルが戦前日本の政党発展にも適用されることを歴史的に明らかにした。すなわち政党設立という決定的分岐点（critical juncture）において、政友会は積極政策という形で利益誘導政治を体現する政党発展の道筋に閉じ込められた。これをIMPとするならば、一方の非政友勢力はプログラムのなリネージュ構築に追いやられEMPとして発展していった。こうした2つの政党発展のパターンは、少なくとも日中戦争が始まる1930年代後半まで続いた。1890～1900年前後の政治状況が40年近く経っても政党の性質を再生産し続けたことは、経路依存論の典型的なケースとしてみなしてよいであろう。また、シェフターのパトロネージ理論が戦前日本というケースにも当てはまるということは、この理論の一般性の高さを改めて浮き彫りにしたといつてよい。

しかしここで新たに問題となってくるのは、パトロネージという政党と有権者の間のリネージュを維持することは民主主義の後退を防ぐ上で有意義であるという先の諸理論との整合性である。すなわち戦前日本においては、政党政治が完全に力を失う1937年まで概ね政友会のパトロネージは維持されていたとすると、なぜパトロネージが維持されつつも日本の民主化は後退したかという疑問が生じる。これに関して、手短ではあるが考察を加えたい。民主主義の存続にとって重要となるのはリネージュの有無だけではなく、そのリネージュの質も含まれることは論をまたない。それはたとえば、政党が社会に対してどの程度広範囲にリネージュを提供できたかということも含まれるだろう。すなわち、仮に既存のパトロネージ関係が強固なものであったとしても、それが社会のごく一部の集団のみを対象としていた場合、社会と有権者をつなぐリネージュは偏った分布になってしまい、社会全体としてみれば薄いものになってしまう。

政友会のリネージュは、まさしくこの偏った分布形態を取っていた。すなわち、それは概ね名望家等を対象とした限定的なものであり、普選後に参入した都市の有権者との直接的な政治的繋がりは存在しなかったのである。⁶¹⁾ 1910年代後半に政友会は都市の支持基盤を失い始めるが、これは原敬の下で政友会が大きく農村地域へシフトしていく時期と合致している。しかし、同時期に都市層の間で広がりつつあった政治参加への社会意識は、名望家支配が根強く続く農村においては未だ希薄であり、その政治動員は容易なものではなかった。政友会がそうした農村における支持基盤をより強固なものにするためには、農村において大きな社会的・政治的影響力を有した名望家秩序との提携が不可欠であった。⁶²⁾ この提携を模索する上で有効な戦略だとみなされたのが、本論で論じたパトロネージ戦略であり、それは結果として政友会を政権政党にするという政治的勝利をもたらしたのである。

しかし一方で、それは1つには政友会の都市層からの政治的乖離も意味した。すなわち農村を支持基盤として成功を納めるといふ収穫逓増（increasing return）のサイクルに入るといふことは、逆を言えば政友会にとって都市層の動員戦略に転換する機会費用が逐次的に増大したということである。こうした経緯で政友会は農村偏重の発展経路にいわば閉じ込められたのであり、それは

ひいては増大する都市中間層が1920年代後半から1930年代前半にかけて政治的に取り込まれていない状態を作り出した。政党が社会全体にくまなくリネージュを張り巡らせた状況と比較すると、このように拡大し続ける新しい社会階層・集団が排除されている状況は民主化の継続にとってプラスであったとは言い難いであろう。一方、EMPである民政党（憲政会）が政治参入してきたこうした新たな都市型の社会集団に対して、有効なリネージュを提示・構築して政治動員をすることができなかったということも重要な論点となるであろう。このように、なぜ政友会や民政党がこうした有権者と新たな結びつきを構築し、効果的な政治的動員ができなかったのかという論点は、この問題を考えていく上で次の重要課題となるであろう。

注

- 1) 升味準之輔『日本政党史論4』東京大学出版会、1968年、松尾尊兌『大正デモクラシー』岩波書店、1974年、山本四郎『日本政党史』上・下、教育社、1979-1980年、坂野潤治『近代日本政治史』岩波書店、2006年。
- 2) 坂野潤治・宮地正人（編）『日本近代史における転換期の研究』山川出版社、1985年。
- 3) Nancy Bermeo, “On Democratic Backsliding,” *Journal of Democracy*, Vol. 27, No. 1 (January 2016), pp. 5-19. Scott Mainwaring, Aníbal Pérez-Liñán, “Democratic Breakdown and Survival” *Journal of Democracy*, Vol. 24, No. 2 (April 2013), pp. 123-137. Milan Svoblik, “Authoritarian Reversals and Democratic Consolidation,” *American Political Science Review*, Vol. 102, No. 2 (May 2008), pp. 153-168.
- 4) Francis Fukuyama, *The End of History and the Last Man*, New York: Free Press, 1992.
- 5) Pippa Norris, “Is Western Democracy Backsliding? Diagnosing the Risks,” *Journal of Democracy*, Web Exchange, April 2017.
- 6) フクヤマはその後、グローバル化した資本主義下で中産階級の没落が進む中で、自由民主主義体制がそれでも維持可能なのかという点について新しい考察を加えている。Francis Fukuyama, “The Future of History: Can Liberal Democracy Survive the Decline of the Middle Class?,” *Foreign Affairs*, Vol. 91, No. 1 (January/February 2012), pp. 53-61.
- 7) Gregory M. Luebbert, “Social Foundations of Political Order in Interwar Europe,” *World Politics*, Vol. 39, No. 4 (July 1987), pp. 449-478. James Mahoney and Dietrich Rueschemeyer, “Comparative Historical Analysis: Achievements and Agendas,” in *Comparative Historical Analysis in the Social Sciences*, James Mahoney and Dietrich Rueschemeyer, eds., New York: Cambridge University Press, 2003, pp.3-38. Barrington Moore, Jr., *Social Origins of Dictatorship and Democracy: Lord and Peasant in the Making of the Modern World*, Boston: Beacon Press, 1966.
- 8) よりプロセス的な研究の代表例としてリンツの業績が挙げられる。Juan J. Linz, *The Breakdown of Democratic Regimes: Crisis, Breakdown, and Reequilibration*, Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1978.
- 9) Nancy Bermeo, “Getting Mad or Going Mad? Citizens, Scarcity and the Breakdown of Democracy in Interwar Europe,” Center for the Study of Democracy Working Papers, June 15, 1997.
- 10) Larry Diamond, “Thinking About Hybrid Regimes,” *Journal of Democracy*, Vol. 13, No. 2 (April 2002), p. 21-35.
- 11) Andrew Bennett and Jeffrey T. Checkel, eds., *Process Tracing: From Metaphor to Analytic Tool*, Cambridge: Cambridge University Press, 2015.
- 12) Jason Seawright, *Party-System Collapse: The Roots of Crisis in Peru and Venezuela*, Stanford: Stanford University Press, 2012. Jana Morgan, *Bankrupt Representation and Party System Collapse*, University Park, PA: The Pennsylvania State University Press, 2011.
- 13) Rebecca Weitz-Shapiro, “What Wins Votes: Why Some Politicians Opt Out of Clientelism,” *American Journal of Political Science*, Vol. 56, No. 3 (2012), pp. 568-583. James A. Robinson and Thierry Verdier, “The Political Economy of Clientelism,” *The Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 115, No. 2 (2013), pp. 260-291. Thomas Markussen, “Inequality and Political Clientelism: Evidence from South India,” *The*

- Journal of Development Studies*, Vol. 47, No. 11 (2011), pp. 1721-1738. Ethan Scheiner, "Clientelism in Japan: The Importance and Limits of Institutional Explanations," in Herbert Kitschelt and Steven I. Wilkinson, eds., *Patrons, Clients, and Policies: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*, Cambridge: Cambridge University Press, 2007, pp. 276-297.
- 14) Martin Shefter, *Political Parties and the State: The American Historical Experience*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1994.
 - 15) Paul Pierson, *Politics in Time: History, Institutions, and Social Analysis*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 2004.
 - 16) Shefter, *op. cit.*, pp. 27-28.
 - 17) *Ibid.*, p. 29.
 - 18) *Ibid.*, p. 30.
 - 19) *Ibid.*
 - 20) Simona Piattoni, ed., *Clientelism, Interests, and Democratic Representation: The European Experience in Historical and Comparative Perspective*, Cambridge: Cambridge University Press, 2001. Luis Roniger, "Political Clientelism, Democracy, and Market Economy," *Comparative Politics*, Vol. 36, No. 3 (April 2004), pp. 353-375.
 - 21) Anna Grzymala-Busse, *Rebuilding Leviathan: Party Competition and State Exploitation in Post-Communist Democracies*, Cambridge: Cambridge University Press, 2007.
 - 22) Susan C. Stokes, "Political Clientelism," in Robert E. Goodin, ed., *The Oxford Handbook of Political Science*, 2011.
 - 23) Thomas Ertman, *Birth of the Leviathan: Building States and Regimes in Medieval and Early Modern Europe*, Cambridge: Cambridge University Press, 1997.
 - 24) 升味準之輔『日本政党史論5』東京大学出版会, 1979年, 290ページ.
 - 25) 同書, 290ページ.
 - 26) Josep M. Colomer, *Comparative European Politics*, 3rd ed., Abingdon, Oxon: Routledge, 2008, p. 250. Vassia Gueorguieva and Rita J. Simon, *Voting and Elections the World Over*, Lanham, MD: Lexington Books, 2009.
 - 27) 池田雅則「判任文官たりえる資格——1913年改正「文官任用令」までの官吏任用制度」『〈教育と社会〉研究』第25号, 2015年, 43-54ページ.
 - 28) 同書, 48-49ページ.
 - 29) 坂野, 前掲書, 97ページ.
 - 30) 升味『日本政党史論4』166ページ.
 - 31) 伊吹 健『日本政党史——1890～1947まで』尚学社, 2005年, 84-85ページ.
 - 32) 坂野, 前掲書, 113ページ.
 - 33) テツオ・ナジタ (安田志郎訳)『原敬：政治技術の巨匠』読売新聞社, 1974年, 240ページ.
 - 34) Shefter, *op. cit.*, p. 31.
 - 35) *Ibid.*, p. 35.
 - 36) *Ibid.*, pp. 46-48.
 - 37) 坂野, 前掲書, 96-97ページ.
 - 38) Shefter, *op. cit.*, pp. 40-45.
 - 39) 伊藤之雄「政党政治の定着」坂野・宮地 (編), 前掲書, 258-304ページ.
 - 40) Shefter, *op. cit.*, pp. 33-34.
 - 41) カルダーとシェイナーは、シェフターの理論がどのような形で政友会と民政党に当てはまるかという点に関しては実証分析や検証は行っておらず、両政党がIMPとEMPに近いのではないかという推論を手短に述べるという形に留まっている。Ethan Scheiner, *Democracy without Competition in Japan, Opposition Failure in a One-Party Dominant State*, New York: Cambridge University Press, 2006, p. 77, Kent E. Calder, *Crisis and Compensation: Public Policy and Political Stability in Japan 1949-1986*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1988, p. 188.

- 42) 山本四郎『初期政友会の研究——伊藤総裁時代』清文堂出版, 1975年.
- 43) Haruhiko Fukui, *Party in Power*, Canberra, ACT: Australian National University Press, 1970, p.16, 松岡八郎「立憲政友会の創立」『東洋法学』10巻1号, 1966年, 62ページ, 坂野, 前掲書, 98ページ.
- 44) 山本『初期』91ページ.
- 45) 坂野, 前掲書, 98ページ.
- 46) Shefter, *op. cit.*, pp. 29-30.
- 47) 升味『日本政党史論4』300ページ.
- 48) 同書, 268ページ.
- 49) 坂野, 前掲書, 99ページ.
- 50) 同書, 106-109ページ.
- 51) 伊藤之雄『大正デモクラシーと政党政治』山川出版社, 1897年, 98-99ページ.
- 52) 坂野, 前掲書, 96ページ.
- 53) 同書, 96ページ.
- 54) 伊藤之雄『立憲国家と日露戦争 外交と内政 1898～1905』木鐸社, 2000年, 97ページ.
- 55) 坂野, 前掲書, 105ページ.
- 56) 原 朗「1920年代の財政支出と積極・消極両政策路線」中村隆英(編)『戦間期の日本経済分析』山川出版社, 1981年, 79ページ.
- 57) 同書, 80-81ページ.
- 58) 同書, 80ページ.
- 59) 遠山茂樹・安達淑子『近代日本政治史必携』岩波書店, 1961年, 232ページ.
- 60) 吉田賢一「金解禁(昭和5～6年)の歴史的意義:井上準之助の緊縮財政政策」『北海道大学経済学研究』第38巻3号, 1988年, 47-78ページ.
- 61) 1920年代半ばから後半にかけて, 名望家支配体制は中間層をも取り込んだ形で改造を迫られていき, そのため政友会のリンケージは農村では比較的広範囲のものとなった. 伊藤之雄「政党政治の定着」坂野・宮地(編), 前掲書, 276-277ページ.
- 62) 政友会は特に農会を利用して名望家を政治的に取り込もうとした. 金原左門「政党政治の展開」『岩波講座 日本歴史 18 (5)』岩波書店, 1975年, 255-296ページ.

執筆 者 紹 介 (掲載順)

泉 淳 経 済 学 部 教 授 国 際 関 係 論
山 本 博 之 国 際 戦 略 研 究 所 専 任 講 師 比 較 政 治 学

編 集 後 記

『グローバルスタディーズ論集 第3号』をお届けします。

本号では、質の高い2本の論文を取録することができました。投稿していただいた先生方、そして査読審査にご尽力いただいた学内・学外の方々に、心より御礼申し上げます。

『グローバルスタディーズ論集』は学部を越えた常勤・客員・非常勤等の多くの先生方を対象に横断的に広く論文を募集します。1本の論文につき2人の査読審査者による査読を経て編纂されています。

今後もグローバルな課題に対して積極的に取り組む論文を発表し続けていきますので、皆様の積極的な投稿と、査読へのご協力を、よろしくお願い申し上げます。

(『グローバルスタディーズ論集』編集代表 武石 礼司)

東京国際大学論叢 グローバルスタディーズ論集 第3号 2019(平成31)年3月20日発行
[非 売 品]

編 集 者	東京国際大学グローバルスタディーズ論集論叢編集委員
発 行 者	高 橋 宏
発 行 所	〒350-1197 埼玉県川越市の場北1-13-1 TEL (049) 232-1111 FAX (049) 232-4829
印 刷 所	株式会社 東 京 プ レ ス 〒161-0033 東京都新宿区下落合3-12-18 3F

THE JOURNAL OF
TOKYO INTERNATIONAL UNIVERSITY

Global Studies

No. 3

Articles

American Muslims and Trump in the U.S.

Presidential Election of 2016 IZUMI, Atsushi

The Path-Dependent Origins of

Patronage Politics in Prewar Japan YAMAMOTO, Hiroyuki

2 0 1 9